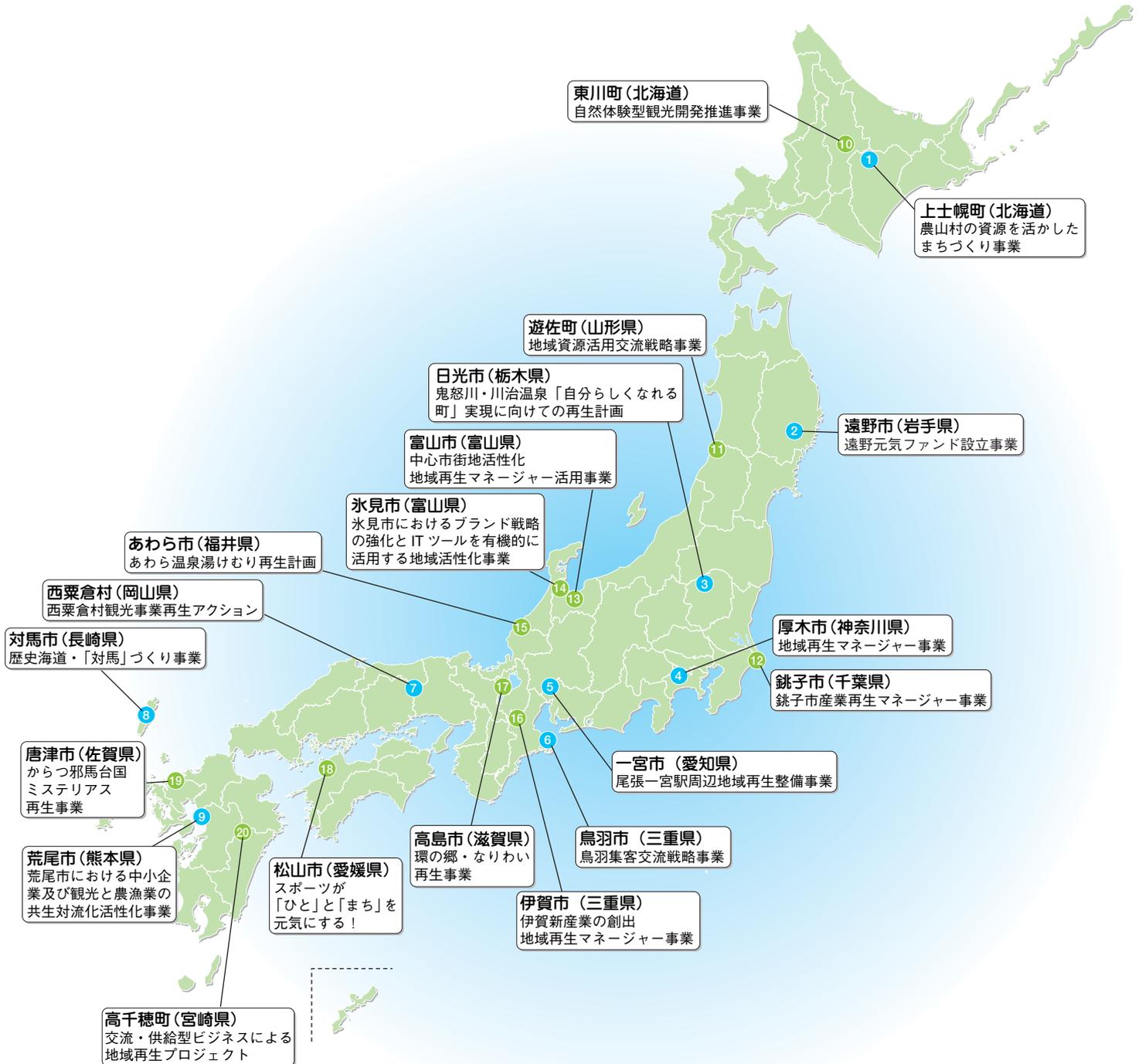


# 「地域再生マネージャー事業」

(平成17年度 各事業の取り組み概要)





「地域再生マネージャー事業」とは、地域再生を目指す市町村に対し、具体的・実務的ノウハウ等を有する企業又は人材等に係る情報の提供を行うとともに、市町村がその企業等を「地域再生マネージャー」に選定して地域再生に係る業務を委託する際の経費の一部を助成することで、地域再生を支援するものです。

当事業は平成16年度に創設され、総務省とふるさと財団が連携して推進しているもので、2年目となる平成17年度は新たに11市町村の事業が選定されました。各団体はふるさと財団からの情報提供を受けて地域再生マネージャーを選定、地域再生に係る業務の委託契約を締結して事業を進めているところです。

本冊子は、本年度20箇所（継続助成9箇所、新規助成11箇所）において進められている「地域再生マネージャー事業」の取組の概要を紹介するものです。今後、各市町村などにおいて地域再生に資する事業を検討される際の参考としてご活用ください。



# 地域再生マネージャー事業 (平成17年度 各事業の取り組み概要)

平成16年度  
開始事業

① 北海道上士幌町

農山村の資源を活かしたまちづくり事業……4

② 岩手県遠野市

遠野元気ファンド設立事業……7

③ 栃木県日光市 (旧 藤原町)

鬼怒川・川治温泉「自分らしくなれる町」実現に向けての再生計画……10

④ 神奈川県厚木市

地域再生マネージャー事業……13

⑤ 愛知県一宮市

尾張一宮駅周辺地域再生整備事業……16

⑥ 三重県鳥羽市

鳥羽集客交流戦略事業……19

⑦ 岡山県西粟倉村

西粟倉村観光事業再生アクション……22

⑧ 長崎県対馬市

歴史海道・「対馬」づくり事業……25

⑨ 熊本県荒尾市

荒尾市における中小企業及び観光と農漁業の共生対流化活性化事業……28

⑩ 北海道東川町

自然体験型観光開発推進事業……31

平成17年度  
開始事業

⑪ 山形県遊佐町

地域資源活用交流戦略事業……34

⑫ 千葉県銚子市

銚子市産業再生マネージャー事業……37

⑬ 富山県富山市

中心市街地活性化地域再生マネージャー活用事業……40

⑭ 富山県氷見市

氷見市におけるブランド戦略の強化とITツールを有機的に活用する地域活性化事業……43

⑮ 福井県あわら市

あわら温泉湯けむり再生計画……46

⑯ 三重県伊賀市

伊賀新産業の創出地域再生マネージャー事業……49

⑰ 滋賀県高島市

環の郷・なりわい再生事業……52

⑱ 愛媛県松山市

スポーツが「ひと」と「まち」を元気にする！……55

⑲ 佐賀県唐津市

からつ邪馬台国ミステリアス再生事業……58

⑳ 宮崎県高千穂町

交流・供給型ビジネスによる地域再生プロジェクト……61

地域再生マネージャー事業は、  
(財)全国市町村振興協会の支援  
を受けて実施する事業です。

ふるさと財団は、地域再生を支援します

# 地域再生マネージャー事業について

## 1. 趣 旨

- 市町村の地域再生を目的とする取組の推進に資するため、市町村が「地域再生マネージャー」に地域再生に係る業務を委託する経費の一部を助成する

## 2. 助成対象者

- 地域再生を目的とする取組に対する具体的・実務的ノウハウ等を有する企業又は人材等に係る情報の提供を、ふるさと財団から受けて、地域再生マネージャー等を選定し、地域再生に係る業務委託契約を締結する市町村

## 3. 助成対象事業（次の全てに該当する事業）

- ①観光振興、産業振興、商業振興その他地域再生を目的として実施する事業であること
- ②地域再生の観点から、事業の実施に係る実質的成果があがることが期待できる事業であること
- ③マネージャー等が実質的、継続的に取組を行う事業であること
- ④本事業による取組内容が、地域再生のモデルとなるような事例となり得る事業であること

## 4. 平成17年度助成内容

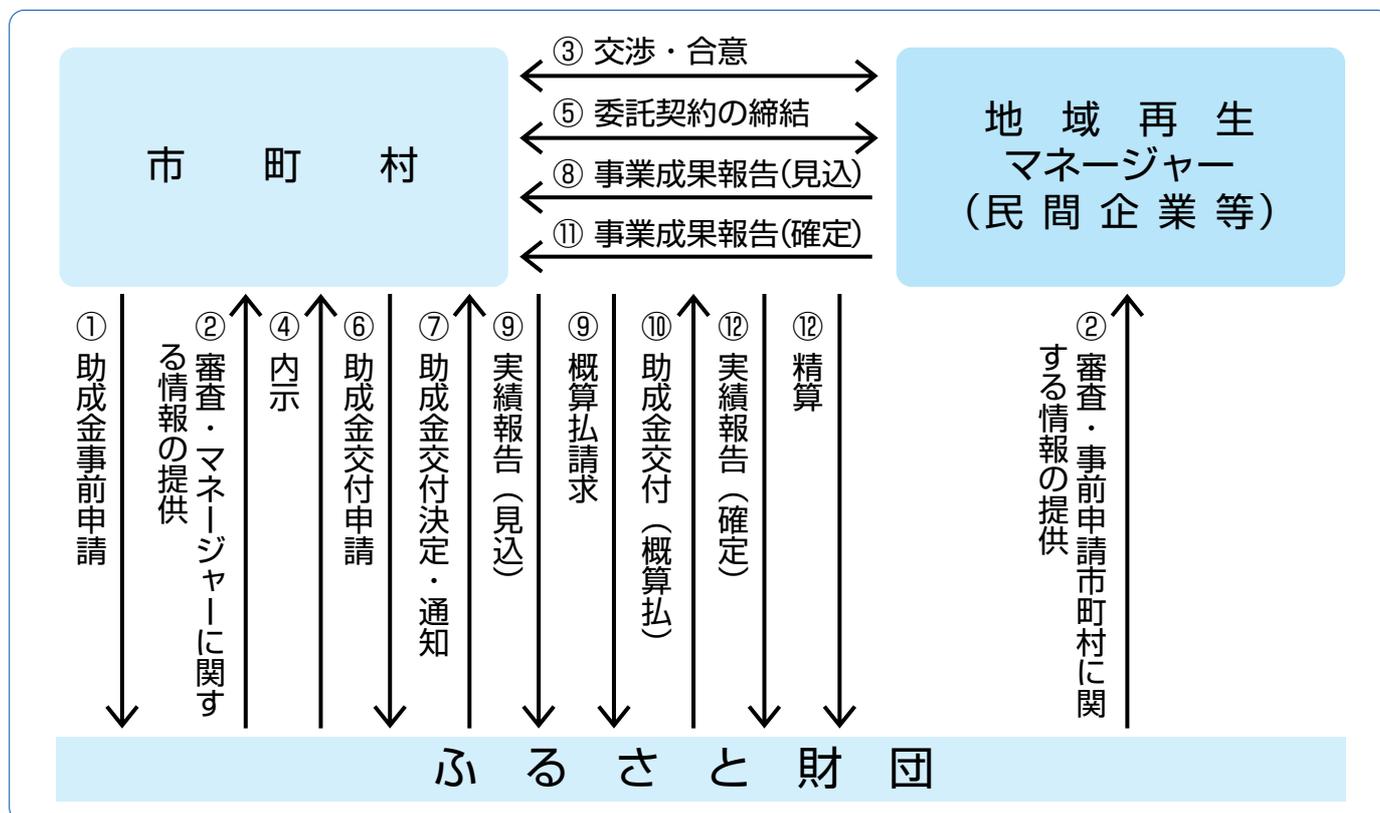
- 《新規助成》
  - ＜助成事業数＞11箇所
  - ＜助成金＞1,000万円以内／団体（助成率2／3以内）
  - ＜助成対象事業期間＞平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間

＜助成対象経費＞地域再生マネージャー等への業務委託費（助成対象事業期間分に係る金額とし、人件費、旅費、社会保険料、一般管理費、物件費、事務所賃借料等、契約の履行に必要な一切の経費（消費税を含む）を含み、成功報酬部分を除く）

●《継続助成》

平成16年度助成事業を対象に、継続申請があった事業の中から平成17年度新規助成分とは別途に助成する（最長3年、助成内容は新規と同様）

地域再生マネージャー事業 手続きフロー



※都道府県を経由するもの：① ④ ⑥ ⑦ ⑨ ⑫

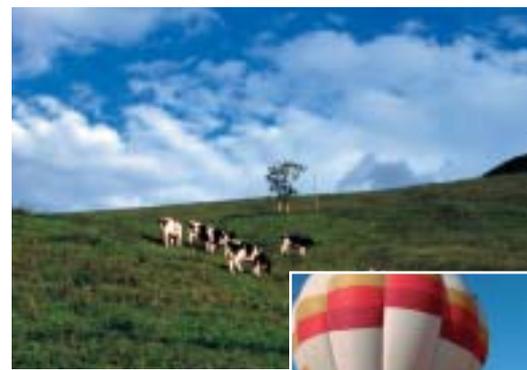


① 北海道  
上士幌町

# 北海道上士幌町 農山村の資源を活かしたまちづくり事業

<b>事業概要</b>	
事業名	農山村の資源を活かしたまちづくり事業
総事業費(平成17年度)	15,000千円
助成金申請額(平成17年度)	10,000千円
地域再生マネージャー	西田吏利(加森観光(株)より)

<b>自治体概要</b>	
人口	5,416人
面積	695.87km <sup>2</sup>
人口密度	8人/km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,318,243千円
財政力指数	0.234
経常収支比率	84.0%
主な産業	農業、観光業
主な地域資源	糠平湖、糠平温泉 ナイタイ高原牧場



日本最大の公共育成牧場であるナイタイ高原牧場



熱気球によるバルーンフェスティバル

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

上士幌町は北海道の内陸、日本最大の国立公園である「大雪山国立公園」の東山麓に位置し、酪農、畑作を中心とした町です。大雪山系の山並み、糠平温泉などの温泉と日本最大の公共育成牧場である「ナイタイ高原牧場」の他、旧国鉄上士幌線アーチ橋梁群、スキー場、ゴルフ場、熱気球によるバルーンフェスティバルといった豊富な観光資源を有していることでも知られています。

しかしながら、優れた地域資源に恵まれているものの、総合的な観光戦略・戦術に欠けていることから、

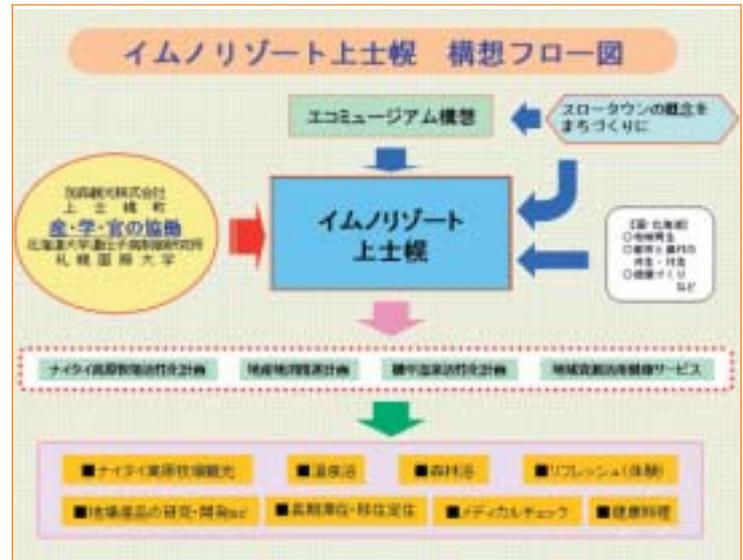
この資源を旅行客の誘致や地域経済に活かし切れていない面がありました。そこで、地域再生マネージャーによって、客観的な視点で当町の地域資源の再評価を行い、これにさらに磨きをかけ、農業と観光によって都市との交流を促進し、地域の再生・活性化を図ろうと、この事業を開始することになりました。

### (2) 事業の概要

この事業は、健康・環境・観光(新3K)をキーワードにした「イムノリゾート上士幌構想」を立案し、健康と癒しの観光プログラムを開発するとともに、その効果を科学的に検証しながら、地域資源の付加価値を高め、都市と農村の共生と対流による地域活性化を図るものです。



豊富な地域資源を有する上士幌町



イムノリゾート上士幌構想



参加者から大好評のスギ花粉リトリートツアー

## ■取り組み内容

平成17年度は、平成16年度に立案した「イムノリゾート上士幌構想」を踏まえて、構想にある4つの計画「ナイタイ高原牧場活性化計画」「産消協働推進計画」「糠平温泉活性化計画」「地域資源活用健康サービス計画」を基に、事業を展開してきました。

例えば、町内飲食施設で提供される料理の特色作りを目指して、町農協野菜生産組合と協力し、健康に良いと考えられる野菜の試験的栽培、収穫した野菜を使った地元商店・旅館業者向けの料理講習会の開催、上士幌町の北海道自然歩道「東大雪の道」で森林浴による免疫バランスの回復効果を探るイムノヒーリング（森林浴）実証実験モニターツアーの実施、社団法人日本観光協会との連携による「健康と観光を考えるシンポジウム」の東京での開催などに取り組んでおり、「イムノリゾート上士幌構想」に基づく試みの一つずつ実現しています。



地元産野菜を使った料理講習会

また、平成16年度にモニターツアーを実施して非常に好評だった「スギ花粉リトリートツアー」については、旅行代理店2社から商品販売されました。

さらに、「健康ブランド」野菜の生産体制を町内に確立するため、西田マネージャーの所属企業と町内の農家が連携して、新品種の白いとうもろこし「ピュアホワイト」を試験栽培し、生産されたとうもろこしについては、ホテルで実際に新食材として活用されています。

平成18年度は、マネージャー事業終了後も継続的に構想を進めていくため、これらの取り組みを踏まえて、民間主導型組織の発足を目指す予定です。

## ■現在までの成果と課題

これまでの成果としては、「イムノリゾート上士幌構想」が全国に発信されたことで、上士幌町の知名度が上昇したことが挙げられます。また、事業の展開にあたり、外部の専門家とのネットワークの構築、地域の農業生産者との具体的な取り組みを実施したことにより、地産地消の動きも出てきました。さらに、平成16年度のモニターツアー参加者が上士幌町に移住することとなりました。

今後は、スギ花粉対応にとどまらない健康と癒しを主眼とした通年的なツアーの企画や、これまでに形成されたネットワークをさらに強化していくため、ビジネス研究と地域づくりを結ぶ仕組みづくりにも取り組んでいく必要があります。

## ■地域への波及効果

西田マネージャーは、頻繁に上士幌町を訪問し町内の担当者との協議を進めるとともに、糠平温泉の旅館ホテル関係者と意見交換を重ねることで、地元観光関係者の意識改革を進めてきました。

また、町と関連する学識経験者や企業との新たなネットワークの形成、スギ花粉リトリートツアーが大きくメディアに取り上げられたことで、上士幌町の知名度向上が図られ、地域住民を巻き込んだ形での事業が進められています。

上士幌町における地域再生マネージャーは、地元の意識改革を進め、地域活性化の推進において大きな役割を果たしているといえます。



イムノヒーリングの実証実験

## 北海道上士幌町 農山村の資源を活かしたまちづくり事業

上士幌町地域再生マネージャー  
(加森観光株式会社)  
西田 吏利



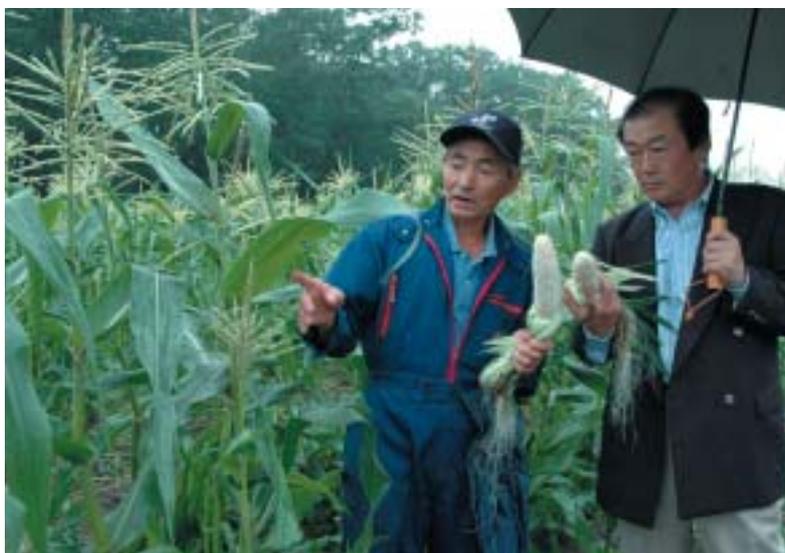
「何も無いことも観光資源だ」といわれて始まった地域再生マネージャー事業でした。私どもの社長の加森へマネージャー依頼があり、北海道ということもあり上士幌町の再生のお手伝いをする事になりました。たまたま私が上士幌町に近い、新得町の私どもの事業所「サホロリゾート」の総支配人をしていたことから担当になりました。私どもの会社は全国でスキー場、ホテル、遊園地、水族館、動物園などを運営する観光会社です。ですから、私どもが提案する事業は観光による再生でした。

今回のイムノリゾート構想は、社長から冒頭の言葉の後、「スギ花粉が無い処だからそれを観光資源にしよう」という提案から生まれました。そもそもこの話は、二年前に社長が寿司屋で今回のパートナーである北大の西村教授と初めてお会いした時から暖めていたものでした。私も最初は面食らいましたが、提案を受けた上士幌町の役場の方はもっと驚かれた様子でした。私を含め役場の担当者の方も花粉症には全く縁が無く、西村教授のアドバイスを受けながら手探りで始めました。

疑心暗鬼で募集した「スギ花粉リトリートツアー」のモニターは多くの方から応募いただき、マスコミにも広く紹介され、観光資源としての手応えを得ました。二年目にはさらに、観光業界に浸透させるべく東京で業界の人を対象に研究会を立ち上げ、シンポジウムを開催しました。しかし、外に対しては非常に関心呼びましたが、上士幌町の中では花粉症そのものに縁が無いこ

ともあり、地域の牽引事業としては盛り上がりには欠けました。

それでも、事業としては更なる広がりを見せながら進行しています。今後地域としてどのように根付かせ、その役割を誰が果たすのかということが課題となってきます。三年という期間はマーケティングとしての可能性を引き出したということに留まり、事業としての構築までは更なる時間を必要とすると思われます。



地元農家との打ち合わせ（右が西田マネージャー）

## 遠野元気ファンド設立事業

② 岩手県  
遠野市

## 事業概要

事業名 : 遠野元気ファンド設立事業  
 総事業費(平成17年度) : 13,335千円  
 助成金申請額(平成17年度) : 8,890千円  
 地域再生マネージャー : 小川淳、熊谷博人(フューチャーベンチャーキャピタル(株)より)

## 自治体概要

人口 : 32,346人  
 面積 : 825.62km<sup>2</sup>  
 人口密度 : 39人/km<sup>2</sup>  
 標準財政規模 : 10,133,369千円  
 財政力指数 : 0.24  
 経常収支比率 : 86.4%  
 主な産業 : 農業、商工業、観光業  
 主な地域資源 : 早池峰山、遠野ふるさと村

## ■事業概要

## (1) 事業の背景

遠野市は、岩手県東部に広がる北上高地の盆地に位置し、四季折々の豊かな自然、田園・南部曲り家の農村風景、柳田國男の著書『遠野物語』、伝統芸能、馬文化など、日本の原風景が数多く残されていることから、「民話のふるさと」として全国的に知られています。また、自然環境に恵まれていることから、農林水産業が盛んで、ホップ、養殖やまめ、わさび、しいたけ、ほうれん草などの特産品があります。平成15年には、「どぶろく特区」の指定を受けて、全国第1号としてどぶろくの製造を始めるなど、産業振興の面でも様々な取り組みが行われているところです。

遠野市では、農業だけでなく業種横断的な形での地域産業の活性化のため、平成15年に部署横断型の総合



日本の原風景が今なお残される遠野市



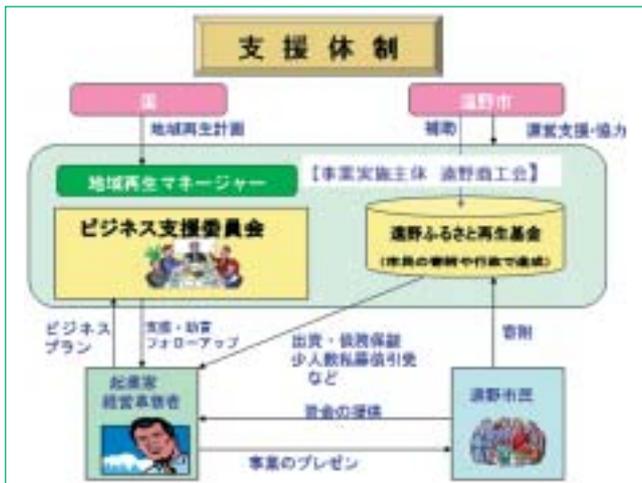
伝統的な遠野の民家を再現した遠野ふるさと村

産業振興センターを設置し、市民から提案されたプロジェクトの事業化に向けて検討を重ねてきました。起業化資金の確保が一つの大きな課題となったことから、地域金融支援システムとして「遠野ふるさと再生基金(通称:遠野元気ファンド)」の設立を検討することになりました。そこで、専門家からの支援を受けて、実際にファンドを設立し運営を進めていこうと、岩手県でファンド組成の実績を有するベンチャーキャピタル会社を地域再生マネージャーとして、本事業を開始することになりました。

遠野市総合産業振興センターで活動する  
小川マネージャー(左)と熊谷マネージャー(右)

## (2) 事業の概要

この事業は、地域内雇用の確保・創出、さらには地域経済の活性化を図っていくことを目的に、遠野地域の内発型産業振興のための支援体制を構築していくものです。具体的には、市民有志が事業化を進めるまでの行程を①発芽(市民からの起業化プロジェクトの発掘)、②育成(ビジネスプランのブラッシュアップ)、③事業化支援(遠野元気ファンド)、④フォローアップ(安定操業へのフォロー)の4段階に分けてサポートを行っていきます。



起業を目指す人への支援体制

## ■取り組み内容

この事業は、平成16年度から開始されたもので、初年度は、マネージャーの専門的アドバイスを受けて、アイデアややる気のある地域グループや個人の起業から起業後のフォローアップまでを支援する「遠野地域ビジネス支援システム」が遠野市商工会に設置されました。それを受けて、「遠野ふるさと再生基金（通称：遠野元気ファンド）」が設立され、すでにその運用が進められています。

遠野元気ファンドは、法人・市民の寄附や市・県の補助によって設立され、起業家・経営革新企業に対して出資・私募債引受・債務保証を行うものです。遠野商工会が運営主体となり、マネージャーは、ファンドのスキームづくりや運営において、専門家の視点から金融や法的部分について助言などを行っています。



起業を目指す遠野市民の支援を行う遠野地域ビジネス支援専門委員会

また、マネージャー企業がベンチャーキャピタル会社であることから、そのハンズオンの面をモデルとして、起業化及び第2次創業を目指す市民グループや各事業者に対して個別支援も実施しています。具体的には、提案されたプロジェクトに対して①ビジネスプランの作成及び事業戦略の策定に関する支援、②市場調査、販売戦略の策定の支援、③資金調達計画の策定、資本政策の立案、④経営改善の支援、マッチング、事

業フォローアップなどの支援を実施しています。

また、地域の産業人材育成として、経営者のマインド醸成、新たな起業家／経営革新企業の発掘のため、マーケティングや経営戦略の立案の仕方などについて経営基礎セミナー（全10回）及び「遠野地域活性化フォーラム」も開催しています。



小川マネージャーが講師を務める経営革新セミナー

## ■現在までの成果と課題

これまでの成果としては、遠野元気ファンドが平成17年8月に設立され、12月には第1号案件に対して資金支援が開始されたことが挙げられます。また、市内の起業プロジェクトの製品開発が進み、今後の事業スケジュールに目処がついたこと、一般の市民に対してもセミナー等の開催により、起業や経営の知識が広がってきたことも大きな成果といえます。

一方で、今後は、さらに事業の推進スピードを向上させていくこと、また元気ファンドについては、運用の効率化を図りつつ資金支援対象を拡大し、さらなる起業促進を進めていく必要があります。

## ■地域への波及効果

この事業は、もともと遠野市総合産業振興センターが進めていたものですが、ファンドについて豊富な知識、経験を有している地域再生マネージャーのアドバイスがあったことで、事業の推進スピードが加速したと考えられます。

また、当市においては、地域や大学が連携して次々と新しい企業が創出されているアメリカ・シリコンバレーのように、地域の強みや特徴を生かした形で、起業家、経営革新企業が輩出されるような仕組みを作ることを目指しており、地元のマインドも醸成されつつあります。実際の起業化プロジェクトについて、市、商工会、地域再生マネージャーが一体となって支援することにより、起業へのマインド醸成のみならず、スピード感も生まれつつあり、地域の産業を地域自らが創っていくという動きにつながっています。

## 岩手県遠野市 遠野元気ファンド設立事業

遠野市地域再生マネージャー  
(フューチャーベンチャーキャピタル株式会社)

小川 淳



「日本のふるさと」岩手県遠野市。皆さんもご存知の柳田國男の名著、『遠野物語』の舞台となった場所です。また、最近では遠野の地域性を活かしたどぶろく特区などでも有名です。

そんな遠野地域でも産業振興は大きなトピック。特に注目したいのが、「起業」というキーワードです。遠野市では過去、市民有志によるプロジェクトチームが主体となって、地域資源を活かしたビジネスのアイデアを募ったことがありました。その数、実に358。遠野がもつ資源を十分に活かすことによって、市外からの企業誘致だけに依存しない、内発型の産業振興ができるという可能性を秘めた数字です。

折りしも、弊社は東北地域で初となるベンチャーファンドを立ち上げ、運営を行っておりました。投資先の会社が成長するために積極的な経営支援を行う、というのが私たちのスタンスです。ベンチャー企業のなかには、設立間もない会社もあり、起業や事業拡大にあたって実務的なお手伝いをするこゝもしばしばありました。

遠野市の担当者の方から、起業や既存企業内での新規事業を支援する仕組みのご相談があったのはそんな時期です。起業・新規事業を資金的にサポートする基金（遠野元気ファンド）、市内の企業経営者によるアドバイス機関（遠野地域ビジネス支援専門委員会）、さらに弊社が行う経営支援が加わり、遠野地域ビジネス支援システムとしてスタートしたのです。

幸い、遠野地域では起業や経営革新に意欲的な市民が確実に存在しており、彼らを中心にして新しい試みが着々と進められています。遠野産木材を使った絵本作り、遠野産食材の首都圏への

供給、工事現場で発生した木材チップの堆肥化など、アイデアから事業化へと進む事例もいくつか現れ始めました。

今後さらに起業・経営革新企業が増えていくためには、リーダーとなる人材の育成が必須です。遠野型の起業や経営革新で象徴的な事例を輩出していくことにより、市民の意識も変わってくることでしょう。遠野地域だからこそできる産業振興モデルを構築していけるよう、微力ではありますが、全力でご支援して参ります。



遠野の産業が元気になるセミナーを遠野市と共催（一番右が小川マネージャー）



3 栃木県  
日光市

栃木県日光市（旧 藤原町）

# 鬼怒川・川治温泉「自分らしくなれる町」 実現に向けての再生計画

## 事業概要

事業名：鬼怒川・川治温泉「自分らしくなれる町」実現に向けての再生計画  
 総事業費(平成17年度)：14,994千円  
 助成金申請額(平成17年度)：9,996千円  
 地域再生マネージャー：高橋一夫他((株)JTBコミュニケーション事業部、(株)共同通信PRワイヤー、(株)乃村工藝社より)

## 自治体概要（合併前）

人口：10,977人  
 面積：272.271km<sup>2</sup>  
 人口密度：40人/km<sup>2</sup>  
 標準財政規模：3,032,548千円  
 財政力指数：0.779  
 経常収支比率：96.2%  
 主な産業：観光業  
 主な地域資源：鬼怒川・川治温泉



北関東を代表する温泉地の一つ  
鬼怒川温泉



静かな湯治場の雰囲気  
を今なお残す  
川治温泉

のです。具体的には、鬼怒川・川治温泉のイメージを支える基盤づくりとして、ホスピタリティ向上、情報発信強化を実施するとともに、イベント企画や景観対策などブランド再生につながる様々な事業が実施されています。

地域再生マネージャーは、様々な場面において、地域住民、宿泊業者、観光業者、商店主、行政機関等と一体となり、協働して事業の具体化・推進を図っています。

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

藤原町は、栃木県の北部に位置し、北は福島県との県境、西は栗山村、東は那須塩原市・塩谷町、南は今市市と隣接しています。現在の人口は約1万1000人、鬼怒川・男鹿川に沿って南北に細長い形状で急傾斜地が多く、面積のほとんどを山岳地帯が占めています。古くから鬼怒川沿いの鬼怒川温泉、男鹿川沿いの川治温泉が開けており、国内有数の温泉観光地として全国的にも有名ですが、バブル崩壊に伴う景気低迷、観光客のニーズの多様化などにより、観光入込客が減少してきました。鬼怒川・川治温泉への宿泊客数はピークの340万人超から220万人弱と3割以上減少しており、それに伴ってサービス業従業者も減少し、観光業を中心に先行きへの懸念も拡大してきました。そこで、観光を核とした「藤原町地域再生計画」を策定し、平成16年6月に認定を受けました。本事業は、このような状況を受けて、藤原町ならではの地域ブランドを構築し、観光振興及び産業振興を進めようと、地域ブランドや地域経営に関して豊富な経験を有する専門家（地域再生マネージャー）の支援を受けて開始されました。  
 ※平成18年3月20日に日光市、今市市、藤原町、足尾町、栗山村の2市2町1村が合併し日光市になりました。

### (2) 事業概要

この事業は、宿泊業者・地域住民等の気運を醸成し、「福祉・癒し観光」にかかる施策を具体化させていくも

## ■取り組み内容

この事業は平成16年度に開始され、初年度は、主に「藤原町らしさ」を再確認し、実際の事業に反映させていくための下地づくりが進められてきました。平成17年度は、その活動成果をもとにした具体的な事業が実施されています。

まず、観光客を笑顔であたたかく迎える「おもてなし」の意識を高めるためのしくみづくりとして、「おもてなし向上委員会」の編成を進め、ホスピタリティ向



マネージャーが講師を務める  
おもてなし向上委員会

ホスピタリティ向上に活かされている  
はーとがいっぱい運動 統一ロゴ





食のメニューの開発に協力

上施策を策定しました。委員会には、観光協会・旅館協同組合・商工会議所などから多彩なメンバーが参加し、課題や今後の具体的な活動計画について話し合いを進めています。委員会では、おもてなし向上運動「はーとがいっぱい運動」を推進するため統一ロゴを作成するとともに、今年度のテーマ「あたたかい笑顔・あたたかい声でご挨拶」に沿って、ピンバッジを作成・配布し、活動意識の共有が進められています。

また、回遊性を高めるイベントとして、平成16年度に引き続き鬼怒川温泉宝さがし「鬼怒太物語」が実施されました。これは、桃太郎を題材とした物語、宝の地図などがホームページ上で公開され、それらの手がかりを元に、観光客が実際に地域で宝を探していくというものです。宝探しの発見者には、鬼怒川公園岩風呂入浴券などがプレゼントされるしくみになっています。平成16年2月に第1回、平成17年7月には第2回を実施したところ、鬼怒太物語のホームページには約7万件的ヒットがあり、このイベントを通じて町全体の「おもてなし」意識の醸成につながっていくことが期待されています。

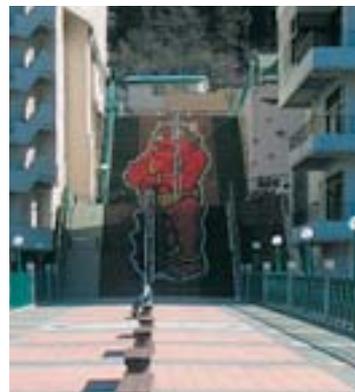


鬼怒太物語第2章ホームページ  
<http://www.akai-tori.com/oni/>

その他、マネージャーの専門性を活かした取り組みとして、鬼怒川・川治温泉の魅力タイムリーに、「見出しの立つ記事」として発信するための広報担当組織づくりが進められました。観光情報発信体制の基盤づくりを図るために、広報担当人材の育成、ニュースリリース配信などが実施されています。

また、鬼怒川温泉の景観形成のあり方検討業務についても、マネージャーとして専門知識を生かし委員として参画しました。

夏にはビアガーデンが開催されるふれあい橋正面は階段にシールを貼って表現した当地のシンボル「鬼怒太」



## ■成果と課題

これらの活動によって、今まで地元住民にも気付かれなかった地域資源の掘り起しが進

められ、藤原町ならではの地域ブランドづくりにつながりつつあります。また、藤原町を訪れる観光客へのおもてなしの向上、外部へのPR強化など、具体的な動きが生じています。これらの芽生えは、地域発のイベント企画を募集する「鬼怒川・川治温泉イベント企画コンペ」に町内から20企画の応募があり、そのうち4企画が選定されるなどの動きにも見られ、地域住民の気運の醸成につながってきています。

今後は、今年度実施した事業を継承し、おもてなし向上委員会が継続して活動することでおもてなし意識を地域全体へ波及させていくことや、鬼怒川・川治温泉を拠点として他地域との広域交流を進めるなど、地域住民を巻き込んだ形で事業内容を深化させていくことが求められています。

## ■地域への波及効果

「おもてなし向上運動」や鬼怒川・川治温泉の情報発信を進める「広報支援プログラム」の活動をとおして、ホテル、旅館、テーマパーク等の施設、観光協会、地域住民が同じ方向に向かっての活動へとつながり、「橋上イベント」「イベント企画コンペ」など自主的な活動が進んでいます。

同時に、温泉地内で進める各種の施設整備においても、玄関口である鬼怒川温泉駅前をイベントが開催できる広場として整備され、観光情報発信の拠点として観光情報センターも整備されました。他に河川遊歩道、懸案だった廃墟化した旧廃業ホテルの取り壊しも進み、景観対策や回遊性の向上の整備も進んでいます。

こうしたソフト事業による「意識改革」の推進と、ハード事業の実施による「景観整備」「回遊性向上」が相乗効果を発揮し、「鬼怒川・川治温泉が変わります」が着実に現実のものとなり、地域再生の効果が表れることが期待されます。



鬼怒川温泉駅前広場に新設された足湯

栃木県日光市（旧 藤原町）  
鬼怒川・川治温泉「自分らしくなれる町」  
実現に向けての再生計画

藤原町地域再生マネージャー  
（株式会社ジェイティービー）  
高橋 一夫、柏木 千春



日光市（旧 藤原町）のマネージャーをしています高橋・柏木です。高橋のJTB社員としての経歴は異色で、9年間の旅行業務の後イベント、プロモーション、地域振興に携わり、大阪・東京で新事業セクションの立ち上げをしてきました。現在神戸国際大学で観光マーケティングを教える傍ら、イベント業務管理者協会の理事を務めるなど集客事業において現場性・理論性兼ね備えたコーディネーターの役割を担うべく努力をしています。柏木は、ホスピタリティマネジメント学会員である経歴を活かし、おもてなし向上プログラムやイベント開発などを主に担当いたしております。

日光市（旧 藤原町）での地域再生マネージャー事業も2年。足利銀行の一時国有化で、鬼怒川温泉もその影響をまともに受けた逆風の中で始まった事業は、当初は、地元の人たちとの行き違いや反対意見などもあり、事業は遅々として進まない状況でした。しかしながら、地域全体として魅力をつくるのが本来は必要なのだという認識を持っておられる方が集まり、「おもてなし向上委員会」が発足しました。「ハートがいっぱい運動」が始まり、旅館の従業員の方々がロゴをあしらったピンバッジをつけてのお出迎えが始まるなど地域の魅力向上のために一歩一歩進み始めています。

地域再生マネージャー事業は、地元行政・住民・マネージャーの三者が地域で何が問題なのかを探るための事業と言ってよいでしょう。課題がわかっているならば、それを解決するための施策はいろいろと用意されていますが、何が課題なのかわからないままでは施策も網羅的になってしま



中村孝明シェフと食のメニューに協力（一番左が柏木マネージャー）

い、結局は課題の本質を解決するに至りません。この事業は行政・組合などそれぞれの立場で権限委譲をされた人たちがそこまではできない、すべきだと思うが手をつけられないという固定観念をブレイクスルーすることができるかで、その成否が決まってくるように思います。「よそ者」であるマネージャーが如何に「悪者」になれるかも大きなポイントのようです。



# 神奈川県厚木市 地域再生マネージャー事業

## 事業概要

事業名 : 地域再生マネージャー事業  
 総事業費(平成17年度) : 15,000千円  
 助成金申請額(平成17年度) : 7,500千円  
 地域再生マネージャー : 清水裕道((株)データサイエンス研究所より)、奥村隆史((株)イリアより)、金沢憲((株)データサイエンス研究所より) 他数名

## 自治体概要

人口 : 222,658人  
 面積 : 93.83km<sup>2</sup>  
 人口密度 : 2,373人/km<sup>2</sup>  
 標準財政規模 : 49,752,476千円  
 財政力指数 : 1.419  
 経常収支比率 : 85.9%  
 主な産業 : 商業、工業  
 主な地域資源 : 相模川、本厚木駅北口広場



本厚木駅前の厚木一番街

一方、厚木市でも他都市と同様に、郊外の大規模店へ購買力が流失し、中心市街地の活力が低下してきました。そこで、首都圏近郊の地域拠点となる自立型都市の確立に向けて、情報通信インフラの整備や少子高齢化に対応する都市構造の再編等を行い、商業・業務、住宅、アミューズメント等複合的な機能を有する中心市街地の形成と活性化を図るために、地域再生マネージャー事業が開始されることになりました。

## (2) 事業の概要

この事業は、地域拠点的な自立都市の確立を目指し、情報通信インフラや物流ネットワーク、都市構造再編等、新たな経済発展基盤への投資を行い、商業・業務・住居・アミューズ等、複合機能を備えた中心市街地の



東京、横浜のベッドタウンとして発展してきた厚木市

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

神奈川県中央部に位置する厚木市は、東側には相模川、西側には丹沢大山の美しい山並みが広がり、四季折々の魅力を有する都市です。昭和30年2月1日の市制施行以来、東京、横浜のベッドタウンとして発展するとともに、大学や先端技術産業などの立地も進み、首都圏の機能を分散するための受け皿となる業務核都市・広域連携拠点として成長を続けています。



事業のねらい

形成と活性化を図るものです。地域再生マネージャーは、行政と一体となって、厚木市のまちづくりを推進しています。

## ■取り組み内容

平成16年に開始したこの事業は、当初、空き店舗対策や駅周辺の整備を行うことが中心に考えられていましたが、平成17年度からマネージャーはまちづくり全般を業務範囲とすることになりました。

具体的には、地元で開かれる地域再生推進会議に地域再生マネージャーが出席し、外からの視点で様々な助言を行っている他、市役所内の各部署で抱えている課題についても、先進都市の事例などを踏まえて現実的なアドバイスを行ってきました。

また、商業振興の視点から、市内179事業者における顧客満足度調査が実施され、人の流れや店舗の評価の分析が行われました。その結果、「食」関連産業を基軸とした地域づくりが有効であること、また地域集客の中核となる業種・産業が必要であることが明らかになり、マネージャーから「食」を中心としたまちづくりに関する有効性が示されました。

その調査結果と、厚木市の物流機能の優位性を活かして、「魚」を使った実験事業イベント「お魚食道」が平成17年11月の週末に開催されました。このイベントでは、地域再生マネージャーのネットワークをいかしつつ、全国の水産資源の産地から魚が直接集荷され、港直送品の即売や試食（市民向け）、産地等のパネル展示と試食会・厚木市の物流機能の紹介（事業者向け）などが行われ、非常に好評を博しました。イベント当日は、50事業者、市民21000人が来場し、大きな集客効果も上がっています。また、このイベント会場では、今後の厚木市の「食」を活かしたまちづくりに「魚」が有効かどうかを検証するため、商品満足度等調査も行われ、現在、分析が進められています。



市民を対象にした港直送品の即売・試食



事業者を対象にした各地域の  
産品紹介・プレゼンテーション



## ■現在までの成果と課題

これまでの成果としては、マネージャーのノウハウの活用や顧客満足度調査を通して、市民や市内の事業者に対して、地域活性化の必要性や方向性に関する新たな視点が提供されていることや、顧客満足度調査の結果に基づいた実験イベントの開催による集客効果などが挙げられます。

今後は、地域の関係者の合意形成を図りつつ、今年度の実験イベントのノウハウを活かして、より継続的な取り組みにつなげていくことが重要となります。

## ■地域への波及効果

厚木市ではこれまで中心市街地の活性化に地域関係者の意識が集中する傾向が見られましたが、マネージャーからのアドバイス等を通じて、市民が一体的にまちおこしを図るといった共通認識が生まれつつあります。今後は、地域でまちおこしを実際に担うリーダーの発掘・育成や、再開発における土地利用のあり方についても、マネージャーの専門性を活かしていくことで、さらに大きな効果を生み出すことが期待されます。



地域再生マネージャーと市との意見交換

## 神奈川県厚木市 地域再生マネージャー事業

厚木市地域再生マネージャー  
(株式会社データサイエンス研究所)  
清水 裕道



本事業には16年度、17年度各々都市デザイン・マーチャンダイジング・食の開発・自然・観光・国際分野等の専門性を有した7名のマネージャーを配し、資源評価と実証実験を通して地域の特徴を生かしつつ、街区構造の変革によって都市生活者が求めている（現在不足している）モノとサービスを統合的・集中的に設定街区に実現させる“厚木マルシェ”事業の開発に1年目「事業化に向けた活動」、2年目「イベント型事業実験」、3年目「事業化準備」、4年目「事業化」のスケジュールで取り組んできました。この事業コンセプトのコアは次のとおりです。

- 生活サービス百貨…「住まい」「健康」「リサイクル」など生活便利系サービスについての相談と解決機能の統合化を図る。
- マルシェの創設…店舗間の競争を通じて常に価値のある楽しい品揃えを実現するような、街区の鮮度が維持される物販ミックスの仕組みを創設する。
- 新地産地消食材とフーズ開発…新地産地消フーズとして地元食材を吟味、また流通構造改革によって有力産地から直送する優れた食材を活用し、新商品、新販売形態を開発する。
- 都心エコロジー…環境の復元・保全を志向する街区のシンボルとして、中心部を流れる小川（地下水）の周囲に参加型ビオトープと区画化された販売提案型ガーデニングを配置した小公園を設け、エネルギー循環型環境管理のモデル事業実験を行う。
- 文化芸術構想…壁面ギャラリーと展示販売機能（ストリート芸術販売）等の開発。開発に当たっては芸術系大学との連携も考慮する。

17年度に実施した資源評価（CS調査）と水産品流通のイベント型事業実験データから物流を生かしたまちづくりについて一定の評価と事業者・市民の反応が得られ、今後の展開が大いに期待されています。



「お魚食道」で商品満足度等調査を実施  
(左が清水マネージャー)

金融と物流等で世界的に繁栄している香港は、100年ほど前、人口僅かな小さな漁村でした。植民地として統治した英国は、周到な都市計画により香港島から中国国境までのまちの発展的展開を97年の中国への返還まで続け、金融・貿易施策等のソフト事業と絡め今日の繁栄をもたらしました。

地域再生マネージャー事業では、限られた期間での成果を求められますが、50年、100年後の子孫にすばらしい資源を引き継げるようなまちづくりに貢献していきたいと思っています。

## 尾張一宮駅周辺地域再生整備事業

5 愛知県  
一宮市

## 事業概要

事業名 : 尾張一宮駅周辺地域再生整備事業  
 総事業費(平成17年度) : 14,942千円  
 助成金申請額(平成17年度) : 9,961千円  
 地域再生マネージャー : 鶴田哲也、加藤義人、岩田雄三、  
 河合修治(三菱UFJリサーチ  
 & コンサルティングより)

## 自治体概要

人口 : 378,520人  
 面積 : 113.91km<sup>2</sup>  
 人口密度 : 3,322人/km<sup>2</sup>  
 標準財政規模 : 41,849,761千円  
 財政力指数 : 0.83  
 経常収支比率 : 85.7%  
 主な産業 : 工業、商業  
 主な地域資源 : 真清田神社、一宮七夕まつり



空き店舗が増加している市内の中心市街地

## ■事業概要

## (1) 事業の背景

一宮市は、愛知県北西部、名古屋市と岐阜市の間に立地しており、古くから繊維産業が発展、「毛織物王国・一宮」としてその名は広く内外に知られています。最近、競争のグローバル化の進展に伴って繊維産業が低迷し、尾張一宮駅周辺の中心市街地も大型郊外店の進出等の影響を受けて空洞化が進んできました。

そこで、既存の商業者・事業者の再活性化を図り、新たな経済活動を生み出す拠点として中心市街地の活性化を図ることを目的とし、地域再生マネージャーの支援を受けて、本事業に着手することとなりました。

## (2) 事業の概要

この事業は平成16年度に開始され、1年目は、中心市街地の現況調査を行った上で、市民・事業者の意見を踏まえた「一宮市中心市街地活性化構想」を策定し、事業推進の下地づくりが行われました。

中心市街地活性化構想は、『元気なまち・元気になるまち～歩いて暮らす・歩いて楽しむ一宮～』を基本コンセプトとして、「心が豊かになる中心市街地」「からだ元気になる中心市街地」「わくわく・どきどきする中心市街地」「一宮市の活力となる中心市街地」の4つの目標像を設定し、その目標像に合わせた形で、7つの取り組みテーマを設定しています。

## ■取り組み内容

この構想の中の主要な取り組みとして、昨今、国民的関心が高まっている「健康」をキーワードとして、多種多様な店が集まる「健康商店街」の創出を進めています。「健康」は、衣食住、心の全てに関わる幅広くまたわかりやすいテーマであることから、市民の賛同も得られやすく、また地元の各産業との効果的な連携も期待できるものとして、地元からも大きな期待が寄せられています。

今年度は、昨年度の活動成果を基に具体的な活動を行ってきました。取り組みテーマの中核となっているのは、健康商店街の創出です。健康商店街の立上げにあたっては、各商店に参加希望を募り、実際に参加意欲のある商店を集めて、健康商店街研究会を立ち上げました。研究会では、平成16年3月より週1回から月2回程度のペースで活発な議論を進め、マネージャーも含めて考え方の擦り合わせが行われてきました。

その結果、健康商店街イベントの開催、市内37店舗を掲載した健康商店街MAP、健康商店街ブログ、健康



一宮の中心商店街のひとつである本町ばらんどーむ



鶴田マネージャーも参加する健康商店街研究会

商店街シンボルマークなどが誕生しました。現在は、この取り組みの情報発信を進めるため、マネージャーが各商店を回ってインタビュー調査を行い、各商店のアピールポイントの絞り込みを行っているところです。



健康 MAP、  
健康商店街シンボルマーク



河合マネージャーによる商店へのインタビュー

また、中心市街地活性化の拠点とするために、老朽化が進む尾張一宮駅の活用方策についても検討を進めています。平成16年度に行った市民意向調査結果を基に、現在は市場調査などを進めており、施設計画の検討を行っています。

また、駅周辺の事業者による「一宮駅東まちづくり懇談会」を核とした新しいまちづくり会社の設立についても具体的な検討が進められています。この新しいまちづくり会社は、マネージャー事業終了後の一宮市のまちづくりに関する取り組みを支えるリーダー的存在になることが期待されています。



市と商店街の共催で実施された商店街イベント「やろまい」



現在の尾張一宮駅ビル

### ■現在までの成果と課題

これまでの成果としては、キーコンセプト、4つの目標像、7つの取り組みテーマを設定したことでまちづくりの方向性を明確化したこと、具体的な事業として32のメニューを設定し、順次事業化に着手したことなどが挙げられます。また、商店だけでなく、商工会議所などの関係主体との連携の推進なども成果として上がっています。

一方で、今後は、市内の商店のマインド醸成、健康商店街の参加店舗の拡大などを順次進めていく必要があります。また、地域再生マネージャー事業が終了した後、商店街が自分達自身ですすめていく仕組みへの移行についても検討していかなければなりません。

### ■地域への波及効果

マネージャーの活動により、まず幅広い主体が参加する協働体制が構築されました。市民・事業者などの多くの主体の参加により、「市民参加」意識が醸成されたことに加え、地域再生マネージャーが間に入ることにより、意欲的な事業者の連携の推進、さらに、両者の結びつきが進んでいることが波及効果として挙げられます。

また、健康商店街の創出により、他都市との差別化したブランド力の形成及び拠点の形成が進んでおり、今後は、他都市には見られない一宮市ブランドの形成が期待されます。

一宮市における地域再生マネージャーは、関係主体間の触媒的存在であることに加えて、一宮市全体のブランド力形成への寄与という意味で重要な役割を担っているとと言えます。

## 愛知県一宮市 尾張一宮駅周辺地域再生整備事業

一宮市地域再生マネージャー  
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)  
鶴田 哲也



一宮市における地域再生マネージャー事業のテーマは「中心市街地の活性化」です。事業推進に先だって初年度に仮説構築と検証のプロセスを経て32事業を盛り込んだ中心市街地活性化構想を作成し、それに基づいて関係各所の調整を図りつつ順次実施しています。

この中でとくに注力している事業が「健康商店街の創出」です。商店街活性化は困難なテーマですが、「健康」への関心が極大化している現在、「健康を提供する商店街」ならば消費者を惹きつけることができるのではないかと考えました。また、次のような理由で中小商業者の集合体である商店街には適した取り組みであると言えます。

- ・「健康」は衣食住全ての分野に関係があり、「こころの健康」まで含めれば殆ど全ての業種で商品・サービスの提供が可能であること
- ・店頭の一部の品目でも消費者にアピールでき、過度な安売りの必要もないことから、大型店との物量競争・価格競争を回避できること
- ・個々の店舗の取り組みが基盤であり、大きな投資を必要としないこと

とはいえ、一宮市の中心商業地には多くの商店街組織と数百の店舗があり、これらの合意形成を前提に事業を進めることは容易ではありません。そこで、「健康商店街」へは公募による任意参加形式とし、やる気のある商業者のみを対象とした「選択と集中」方式で取り組みをスタートしました。結果として現在は50に満たない参加店舗数ですが、マップ作りやイベント開催、シンボル

マークの公募など参加店舗の発意による取り組みが進み、マスコミ取材も増えるなど地域の注目は次第に高まっています。現在のところ参加者の熱意には温度差はあるものの、こうした注目が良い影響となるよう期待しているところです。

また、地域再生マネージャーとして残された任期はわずかですが、任期終了後も地域の自主的な取り組みが継続されるよう、地元主体の活性化推進組織の立ち上げに目途を付けることが平成18年度の重要な課題と考えています。



健康商店街研究会でのコーディネート  
(後方左が鶴田マネージャー)



6 三重県  
鳥羽市

# 三重県鳥羽市 鳥羽集客交流戦略事業

## 事業概要

事業名 : 鳥羽集客交流戦略事業  
 総事業費(平成17年度) : 11,233千円  
 助成金申請額(平成17年度) : 7,489千円  
 地域再生マネージャー : 中川勇(近畿日本ツリスト(株)より)

## 自治体概要

人口 : 23,973人  
 面積 : 107.92km<sup>2</sup>  
 人口密度 : 222人/km<sup>2</sup>  
 標準財政規模 : 5,650,562千円  
 財政力指数 : 0.566  
 経常収支比率 : 92.1%  
 主な産業 : 観光業  
 主な地域資源 : 鳥羽水族館、伊勢志摩国立公園



本事業の中心となる答志島

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

鳥羽市は、三重県志摩半島の北に位置し、伊勢志摩地域の海の玄関口として、また全国有数の国際観光リゾート地として順調に発展を遂げてきました。昭和52年には国際観光文化都市に指定、昭和63年には「三重サンベルトゾーン」構想の重点整備地区として承認され、年間500万人の観光客が訪れています。

しかしながら、近年、景気の低迷や鳥羽市周辺への大型集客施設の立地が進んだことにより、観光客が減少し、これまでの観光戦略では対応できない状況になってきました。このような中で、鳥羽市では、海の文化を改めて見直し、地域固有の歴史や景観を重視した総合的なまちづくりによる地域再生を推進するという方向性を検討しました。

そこで、鳥羽市の貴重な観光資源である離島振興を起爆剤として、鳥羽市全体の観光産業の再生を図ろうと、観光の専門家である地域再生マネージャーの支援のもと、この事業を開始することになりました。

### (2) 事業の概要

この事業は、離島を切り口として、集客交流戦略に主眼を置き、それを起爆剤としながら、本土の大型集客施設やホテル等との連携を図り、主要産業である観光産業の再生を目指すものです。中川マネージャーは、鳥羽市役所に常駐し、観光振興に向けた取り組みを順次進めています。

## ■取り組み内容

この事業は、平成16年度からスタートし、初年度は、地元の漁業・旅館関係者との関係づくり、鳥羽を訪れたことのある観光客へのアンケート調査などを行い、地域の現状把握が進められました。2年目である今年度は、その成果を基盤として、「集客交流」を主眼とした様々な取組みが進められました。

具体的には、16年度のアンケート調査で、鳥羽市の「食」に対する期待と不満が多く見られたことを踏まえて、旅館関係者に対してアンケート調査が実施されたほか、答志島で獲れる水産物について直販ルートを開発するために、漁協の意識改革、実際の取引展開の折衝などが行われてきました。



中川マネージャー(左)と市担当者の打ち合わせ



鳥羽磯部漁業協同組合答志支所に京都・高山から関係者が視察

またこれらの活動によって、これまでばらばらであった漁業関係者や旅館経営者の意識の一体化も進んできました。

今後は、これまでの成果を踏まえて、水産物の直販ルートの確立、「地産地消」の取り組みの推進等により、他離島及び本土にその成果を波及し、鳥羽観光再生へ向けた事業化を進めていくことが重要な課題となります。

### ■地域への波及効果

中川マネージャーは、旅行会社の出身であること、また鳥羽市に常駐していることで、現地関係者との信頼関係を構築しつつあり、本事業のスピードアップに大きな貢献をしています。

また、鳥羽市には、島の人々で「島の旅」をプロデュースすることを目的に設立された「島の旅社」のような住民主体の団体があります。今後は、地元で活動している団体と本事業との連携を進めることで、鳥羽市の観光再生に向けた相乗効果が生まれることが期待されています。



漁協内の直販所

また、平成17年度の大きな取り組みとして、地域間交流の仕組みづくりが進められました。答志島の地域資源を生かした「体験型観光プログラム」のPRによる外部の観光客を呼び込むため、答志島の民宿による体験プログラムの様子を撮影して広報用CDとタリフを作成し、マネージャーと民宿経営者が一緒になって修学旅行団体をターゲットにした誘致活動を行いました。その結果、小学校・中学校合わせて3つの修学旅行団体を獲得することができ、大きな成果が上がっています。

また、答志島の旅館が特別企画を実施し、前年比170%（330人）の集客効果が図られています。天候の関係で、一部の企画は実施できませんでしたが、来年度の発展が期待されています。

### ■現在までの成果と課題

このように、鳥羽市においては、体験学習のPRツールの完成、誘致活動の実施による新規の修学旅行団体の獲得など、大きな成果が生まれつつあります。



答志島体験学習「たこ」のめり取り



答志島体験学習、干物作り

## 三重県鳥羽市 鳥羽集客交流戦略事業

鳥羽市地域再生マネージャー  
(近畿日本ツーリスト株式会社)

中川 勇



私は近畿日本ツーリスト(株)出身です。伊勢市の宇治山田駅支店に5年間勤務していた頃は公私にわたり鳥羽市には大変お世話になりました。

また伊勢志摩全体でも観光業の方を中心に、当時お客様としてもお世話になりました。このマネージャーの話をいただいた時、全く知らない地域でなくまたある程度の人脈もあることから、少しでも貢献できるならと思い、迷わず引き受けました。

### ○事業への思い入れ・事業のポイント

3ヵ年事業とはいえ、既に地域の方々が取り組んでいる集客交流や地産地消などの課題に対し、明確な成果を出すことは大変難しいことではありますが、多くの方々のご協力、ご指導をいただきながら推進するものであり、決して一人で出来るものではありません。

そこで、短期間で成果を出すためには自分の得意とするものから展開し、はっきりと目に見える形で地域に貢献したいとの思い入れがありました。

集客交流事業では、20数年間携わってまいりました経験から教育界市場の取り組みでした。事業のポイントとしては、今何が求められているか、どういう動きをしているか等を調査し、知りうる限りの情報を整理しタイムリーに提供していくことではないでしょうか。また水産物に関しては、全国ネットで展開できるホテル・旅館関係への直販開発、地産地消促進に関しては地元旅館からの取り組み等を強化して促進計画を実施しております。

### ○今後の課題・見通し

#### ◆集客交流

伊勢志摩の広域で誘致組織を立ち上げましたが、これからは会員はもとより、地域全体でセールスツールの内容や、効果的な誘致活動、受け皿の強化及び資質の向上など課題はありますが、これらをクリアすることができれば、誘客拡大に繋がれると確信しております。併せて、団体のみでなく今後明確な目的を持った家族・グループ旅行、本物志向の団塊世代を目標とした観光資源の開発を促進していかなければなりません。



地元関係者との打ち合せ (右が中川マネージャー)

#### ◆水産物の直販ルート開発と地産地消の促進

直販ルート開発は、加工場設置による加工品販売への傾斜と漁獲情報の継続、発信が課題です。地産地消に関しては、漁獲高の不安定から物理的に無理なものを除いて、食を求める顧客の宿泊単価による食材の差別化を図っていかなければいけません。

“継続こそが力なり”と言います。即効果は出なくとも継続することが大切です。



# 西粟倉村観光事業再生アクション

## 事業概要

事業名 : 西粟倉村観光事業再生アクション  
 総事業費(平成17年度) : 15,000千円  
 助成金申請額(平成17年度) : 10,000千円  
 地域再生マネージャー : 熊野英介・野口洋(アマタ(株)より)、  
 飯野智子((有)フェイスアップより)

## 自治体概要

人口 : 1,684人  
 面積 : 57.93km<sup>2</sup>  
 人口密度 : 29人/km<sup>2</sup>  
 標準財政規模 : 977,231千円  
 財政力指数 : 0.14  
 経常収支比率 : 91.7%  
 主な産業 : 観光業、農林業  
 主な地域資源 : 匂の里、あわくら温泉黄金泉、国民宿舎あわくら荘、道の駅あわくらんど



緑豊かな西粟倉村



村内の観光事業者が増加し、また柱となる林業や観光が単独で動いていることで相乗効果が生まれにくい状況にありました。そのような状況を受けて、地域経済の活力を取り戻し、少子高齢化に歯止めをかけようと、地域経営に知見のある専門家の支援を受けて本事業を開始することになりました。

## (2) 事業の概要

この事業は、地場産業の振興（農林業・観光業による商品開発や既存商品の付加価値増強の推進等）、村内観光施設の再生などにより、雇用確保及び若者の定着等を進めて、総合的な地域再生を推進するものです。マネージャーは、経営戦略・マネジメントなどの民

## ■事業概要

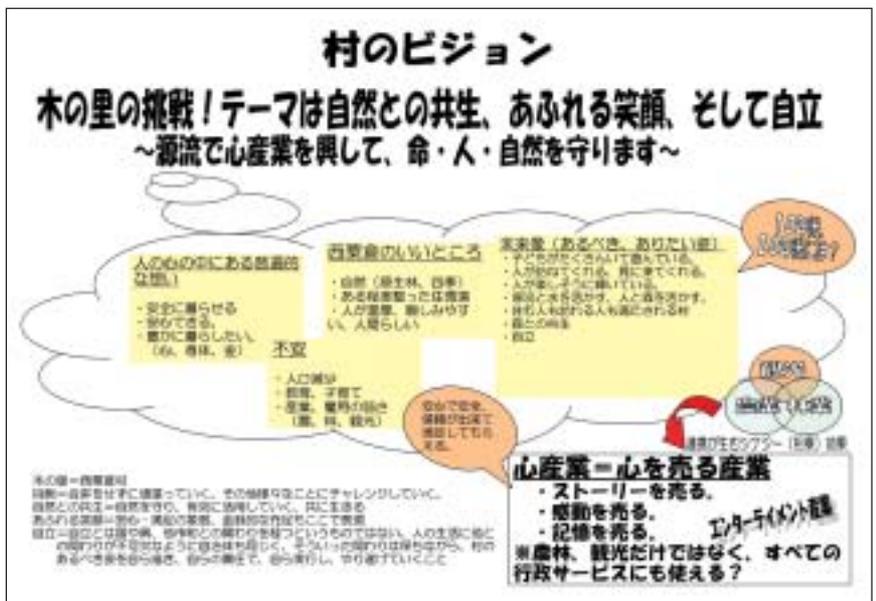
### (1) 事業の背景

西粟倉村は、兵庫県・鳥取県との県境、岡山県の北東端に位置し、冬季は降雪が多く、県内有数の豪雪地帯として知られています。村内には、ラジウム含有量が豊富な温泉、中国地方有数の自然林公園やスキー場がある他、田のオーナー制度による都市との交流、観光農園などの取組みも積極的に行われています。

西粟倉村は、昭和45年の過疎地域の指定を契機として、過疎化の歯止め、地域住民の雇用確保のため、行政主導で観光事業に取り組み、豊富な自然資源を生かして一定の成果をあげてきました。ところが、バブル経済の崩壊後は、赤字経営に落ち込む



西粟倉村で活動する野口マネージャー（写真左）



「西粟倉村観光事業再生アクション」のビジョン

間経営手法を地域に導入し、特産品の開発などの供給能力の強化、村内の企業経営能力の向上、本村の強みを生かした地場産業能力の向上等について調査・アドバイスを実施します。

## ■取り組み内容

この事業は平成16年度にスタートしました。初年度は、村のあるべき姿（ビジョン）を共有し明確化していくため、観光産業・農林業・役場職員による「木の里再生プロジェクトチーム」が結成されました。野口・飯野マネージャーが、毎月開催されるプロジェクト会議においてCS調査などの技術指導、ワークショップへの具体的な助言、経営改善指導等を行い、延べ49日、308時間をかけて話し合いを重ねた結果、観光施設の具体的な改善策を示したアクションプランの作成に結び付けました。



マネージャー（中央奥）が積極的にコミットした木の里再生プロジェクトチーム会議

そのプランを踏まえて、平成17年度は、観光施設の赤字削減、サービス改善、地元素材のフーズ開発、林業再生が進められてきました。観光施設の赤字削減にあたっては、マネージャーが村に長期滞在し、実際のメニュー・サービス・価格等の見直し、新たなフーズ開発などの改善策について具体的なアドバイスをを行いました。また、会計士専門チームの支援を受けて、観光施設の経営成績と民間経営との比較分析を行い、これまで取り組むことが難しかった固定費削減など様々な角度からのコスト削減策が実施されました。その結果、平成17年度中に、複数の公社事業の中で赤字の大幅な削減が見込まれています。

このような活動を進める中で、西栗倉村の10年後20年後を見据えたビジョンとして「心産業の振興」が抽出されました。これは、本村の強みである観光、農業、林業をリンケージさせながら、「ストーリー」「感動」「記憶」などの見えない価値を売り出していくことが「心産業」の本質であるというもので、今後はこの見えない価値を可視化していくため、主産業の連携方策を検討していく予定となっています。



施設改善が進められている「旬の里」



道の駅「あわくらんど」の物産売場



心産業のイメージ

## ■成果と課題

これらの活動により、実際に観光施設の赤字改善が図られた他、パッケージプランなどの新商品が開発されました。さらに、林業再生のための事業も推進したことにより、木材の付加価値の向上、積み木などの地場製品の開発にも結びついています。

今後は、観光業、農林業などの連携を深めて「心産業」の創出に結び付けていくことや、地元素材を活かしたフーズメニューの開発などを進めていく必要があります。

## ■地域への波及効果

西栗倉村においては、徹底した話し合いの結果、地元住民が主体となった「心産業」というキーワードが抽出され、将来へのビジョンが見えてきました。

同時に、観光施設の事業改善を行ったことで、観光施設並びに行政関係者内において民間の経営手法に基づく事業経営意識の改革も進んできました。今後は、意識改革に加えて、地元事業者が実際に健全運営体質を身につけて施設運営にあたることを期待されています。西栗倉村の地域再生マネージャーは、現在の施設の赤字状況改善と将来的なビジョンの作成の両面において大きな役割を果たしています。

## 岡山県西粟倉村 西粟倉村観光事業再生アクション

西粟倉村地域再生マネージャー  
(アマタ株式会社)  
野口 洋



平成16年度に始まった岡山県西粟倉村の地域再生マネージャー事業も、2年がすぎました。村長はじめ役場や公社、森林組合の皆さんと、役場近くの体育館でキックオフミーティングした日が懐かしく思えます。

西粟倉村は、岡山県と鳥取県、兵庫県の県境にある山村です。近隣の6町村は、平成17年3月31日に合併し美作市となりました。西粟倉村の地域再生マネージャーをお引受けして間もないころ、村は合併しないことを決定いたしました。人口1700名ほどの村が、どうやって存続しつづけていくのか。大きく深刻な課題が、マネージャー事業開始早々に与えられました。

村の魅力は何か、それをどうやってアピールし、どう売り出していくのか。村長はじめ本事業のコアメンバーとなった方たちと、我々マネージャーで会議を重ねました。美しい山に囲まれ、美味しいお水とお米、星空と蛍が当たり前の村で暮らすコアメンバーからは、「村が自慢できるもの」など思いつかないといった重い時間が続きました。

コアメンバーの多くが30代から40代。このままでは、10年後の自分のふるさとがどうなってしまうのか、真剣にならざるを得ない年代でもあります。毎月の会議を重ね、コアメンバー一人ひとりに、将来の西粟倉村理想像を語ってもらううちに、村の目指すビジョンができあがりました。その中で「心産業」というキーワードが生まれました。村の心を、ストーリーを、知ってもらい、感じてもらい、都会との「つながり」をつくりだしたいと計画しております。

従来型の観光、農業、林業を、効率的に運営するだけでは、大きな流れを変えることは難しいのでは、と考えました。都会の人々が求めている『村』を、どのように作り出し、伝えていくのか。そのための商品や仕組みはどうあるべきか。2年目の平成17年度では、限られた人員や村の資源の中で、心産業作りの模索が始まりました。観光施設におけるコンセプトの見直しや、村



林業関係者との打ち合わせ（左が野口マネージャー）

の木を使った積み木を都会の保育園に使ってもらうモデルを試したグリーンサービサイジング事業などの活動を通じて、将来像が明確になってきました。

地域再生マネージャー事業は、基本的に3年事業です。平成18年度は、西粟倉村での最終年度にあたります。観光事業の経営効率化や、林業や農業のあらたな業務のやり方など、心産業の具現化を目指します。



# 歴史海道・「対馬」づくり事業

## 事業概要

事業名 : 歴史海道・「対馬」づくり事業  
 総事業費(平成17年度) : 15,000千円  
 助成金申請額(平成17年度) : 10,000千円  
 地域再生マネージャー : 日垣敏之(全日本空輸(株)より)

## 自治体概要

人口 : 39,716人  
 面積 : 708.66km<sup>2</sup>  
 人口密度 : 56人/km<sup>2</sup>  
 標準財政規模 : 17,531,213千円  
 財力指数 : 0.194  
 経常収支比率 : 95.7%  
 主な産業 : 漁業  
 主な地域資源 : 万関橋、万松院、浅茅湾



対馬の上島と下島を結ぶ万関橋

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

九州最北端の対馬島に位置している対馬市は、平成16年3月に島内の6町が合併して誕生しました。島内には、山林、リアス式海岸などの自然景観、ツシヤマネコなどの対馬でしか見ることができない生物、古くから大陸と交流が行われてきたことを偲ばせる歴史的資源が豊富に存在しています。また、近年では、韓国釜山と定期航路が結ばれたことから、韓国からの観光客も年々増加しつつあります。

一方で、対馬市は、多くの地域資源に恵まれてはいるものの、第一次産業が中心であるために雇用の場を

得られない若年者層が島外に流出し、近年は人口減少が著しく進んでいます。そのため、多様な地域資源を活かした観光による産業起こしを進めることにより、交流人口の増加、若者達の雇用の場の創出、さらに島全体の活気を高めていこうと、様々な取り組みを行っているところです。それらの一環として、体験型観光メニューを充実させ、また対馬の魅力を広く外部へ向けて情報を発信するため、観光・旅行に精通する外部専門家(地域再生マネージャー)の視点から示唆を受けようと、本事業を実施することになりました。

### (2) 事業の概要

この事業は、自然・歴史・文化などの対馬の固有の資源を外部の視点で発掘しつつ、地元島民による資源評価、観光客から見た各種資源の評価分析を行い、その上で、受け入れサイドのハード・ソフト面の検証を進め、対馬ならではの体験型観光メニューを考案、実施につなげていくものです。日垣マネージャーは、当市に常駐し、市役所等と連携を図りつつ、島内の現状把握から現地関係者との交渉までを行っています。

## ■取り組み内容

この事業は平成16年度にスタートしました。初年度は、「対馬」とは「どんなところ」で「何があるのか」を把握するため、地域資源の発掘、評価分析を実施し、その過程で、地元の観光・農林水産業関係者との密接な連携ができる関係づくりを積極的に進めてきました。その成果を踏まえて、平成17年度はより具体的な取り組みを進めてきました。



浅茅湾の美しい景観



日垣マネージャー（中）と地元の観光団体との打ち合わせ

まず、直接的な経済効果が期待できる「対馬」目的型旅行商品の展開を図るための取り組みとして、具体的に、体験型観光をイメージしつつ、島内の施設・標識などのハード面、島民意識の現状などのソフト面について検証を進めてきました。その過程で、国内旅行エージェントを対象とした「対馬」研修ツアーを実施し、対馬市の有する観光素材に関する率直な感想の収集を行い、対馬の旅行商品化を促進してきました。その結果として、現在、旅行代理店5社による旅行商品が実現しています。



全国を飛び回る日垣マネージャー（左）

また、本年度上期から、マネージャーの所属企業により、定置網漁体験、龍良山原生林の巨木トレッキングなどを盛り込んだツアー企画が実施されています。今後は、個人型の旅行客に対応できるコースについて、料金設定や交通手段等の整備を図っていく予定です。

また、マネージャーがこれまでに各地の特産品の物販に関わった経験を活かし、特産品のマーケティング方法及び販売方法についての検討も進められました。マネージャーが実際に農業・漁業関係者や飲食店を廻り、地元産品を地元で味わえるように働きかけを行った他、これまでばらばらに売り出されていた特産品のリストづくりを行い、ターゲットとして、蜂蜜と対馬どんこ（しいたけ）を選定しました。「蜂蜜」については、定量確保ができたことで、マネージャー所属企業のホテル売店で販売することが可能になった他、対馬どんこについても、今後、全国に向けて情報発信を進めていく予定です。



蜂蜜と対馬どんこ（しいたけ）

その他にも、マネージャーの所属企業の歴史イベントツアーが対馬をテーマにして開催され、100名の参加者が来島するなど、具体的な取り組みが次々に実施されています。

### ■現在までの成果と課題

今年度は、全国版個人型旅行商品の全国展開、旅行代理店研修の企画・実施、歴史イベントツアーの開催、地元特産品のリストづくりなど、具体的な成果が上がっています。

今後は、これまでの成果を踏まえて、住民の意識改革を図りつつ、対馬の産品の物産振興を進め、全国的に展開していくことが求められています。

### ■地域への波及効果

対馬市においては、マネージャーが実際に島内の関係者を廻り、積極的な働きかけを進めることにより、地元産業者の間で課題への認識が深まり、地元のNPO団体や住民の当事者意識の向上にも結びつきはじめています。

また、特産品の整理、受け皿の一本化を進めることにより、外部への情報発信体制の重要性が認識されると共に実際の体制も整備されてきました。また、マネージャー所属企業関連各社の積極的な取り組みにより、様々な形での情報発信が具体的に進み始めたことも大きな成果です。

対馬市のマネージャーは、地元意識の向上のみならず、外部への情報発信のコーディネーターとして大きな役割を果たしています。



地元の食材を使った「対馬食フェア」に関する打ち合わせ

## 長崎県対馬市 歴史海道・「対馬」づくり事業

対馬市地域再生マネージャー  
(全日本空輸株式会社)  
日垣敏之



ANA入社以来、殆ど営業畑を歩んできました。勤務地は北は北海道、南は沖縄と勤務しましたが、九州とはご縁がなく、「対馬」への拜命を受けたときは多少の不安もありましたが、まずは地元を知るため隔々に亘り視察し、併せて漁協、農協等の関係者とお会いし、地元にとって良い事業だったと言われるよう、今までの経験、ノウハウ、ANAグループの総合力を生かし、地元に貢献出来るよう事業に取り組んでいます。

本事業については、体験型観光を通じた交流人口の増大へと繋げるべく活動してきたものの、本土から見た「対馬」の知名度は薄く、対馬の素晴らしく品質の良い農水産物の振興を図る事で、対馬の知名度を上げ、観光への動機付けへと繋げ、ANAグループ（ホテル業、物販業等）を活用した、物産振興に軸足を置き事業展開を行っています。

具体的には。

1. 東京、大阪、福岡全日空ホテルにおいて農水産物の試食会を実施。（17年12月）  
各ホテルにおいて品質チェックも問題なく、下記内容となる。  
  - \*\*大阪全日空ホテル（18年4月1日～30日）全レストランにて「長崎対馬食フェア」決定。
  - \*\*東京全日空ホテル（18年7月1日～31日）チャコールキッチン「炙」にて「長崎県対馬フェア」決定。
2. 対馬の「干椎茸」販売促進。（ANAグループ「航空食品」経由）  
  - \*\*京王百貨店においてお歳暮商品として。（6月に取り扱いの可否判明）
  - \*\*ANA機内誌「翼の王国」3月号へ掲載。
3. 対馬の「ニホンハチミツ」販売促進。  
  - \*\*東京全日空ホテル（18年1月～）デリカショップにて販売。
4. ANAによる旅行商品の造成、イベント企画。（ANAセールス）  
  - \*\*ANAスカイホリデー（ANA'S九州 対馬）商品造成。17年4月より。

\*\*歴史シンポジウム「万葉のまほろばを歩く」対馬編、100名。17年12月実施。

本地域再生マネージャー事業が終了しても、特産品販売、食フェア等が継続して貰えるよう関係先との調整、ノウハウの継承を行い、今まで以上に連携を密に業務を進めていきます。最後に、行政だけが一人歩きするのではなく、地元の農協、漁協、生産者等が主体となって事業を推進していこうという意識を醸成し、物産振興（流通ルート、受注体制の確立）、観光振興（交流人口の拡大）の確立に向け、ANAグループ一丸となり取り組んでいきます。



地元関係者を交えた打ち合わせ  
(左から2番目が日垣マネージャー)



9 熊本県  
荒尾市

熊本県荒尾市

# 荒尾市における中小企業及び観光と農漁業の共生対流化活性化事業

## 事業概要

事業名 : 荒尾市における中小企業及び観光と農漁業の共生対流化活性化事業  
 総事業費(平成17年度) : 15,000千円  
 助成金申請額(平成17年度) : 10,000千円  
 地域再生マネージャー : 斉藤俊幸(イング総合計画(株)より)

## 自治体概要

人口 : 57,044人  
 面積 : 57.15km<sup>2</sup>  
 人口密度 : 1,000人/km<sup>2</sup>  
 標準財政規模 : 10,185,000千円  
 財政力指数 : 0.431  
 経常収支比率 : 94.6%  
 主な産業 : 漁業  
 主な地域資源 : 万田坑、小代焼、三井グリーンランド



荒尾市内の商店街

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

荒尾市は、熊本県の北に位置し、温暖で四季の変化に富んだ自然条件に恵まれたまちです。市内には、旧万田坑、宮崎兄弟資料館などが立地しており、「荒尾梨」などの農産物、海苔、アサリなどの海産物、国の伝統的工芸品「小代焼」などの特産品があります。

当市は、三池炭鉱の労働力供給の役割を持つ炭住街として発展してきた経緯がありますが、炭坑閉山後は就業先の不足から経済活力が衰退、最近では人口の流出に伴い高齢化が加速し、地場企業も停滞しつつあります。また、工場群の最寄りの商店街として賑わってきた中央商店街も空き店舗が増加し、その活力が失われつつある状況です。

このような状況の中、地場資源を生かした個性ある新たな産業の創出を図ろうと、国内外の地場産業振興に豊富な経験を有する地域再生マネージャーの支援を受けて、本事業をスタートすることになりました。

### (2) 事業の概要

「食づくり」「人づくり」「海丘山交流」「産学住協働」の大きな4つのテーマのもと、地元でお金を循環させるために①商店街の空き店舗を活用したまちなか研究室の設立による産学住協働の場の創出、②連携組織の設立による雇用の受け皿づくり、③やる気のあるグループづくり、④継続的なコミュニティ活性化の仕組

みづくり、⑤お金をかけずに誰でもできるコミュニティビジネスモデルづくりを推進するものです。斉藤マネージャーは当市に常駐し、地域の人々と一体となった取り組みを進めています。

## ■取り組み内容

当市では、初年度より地域の共生対流を進めるための取り組みを行ってきましたが、今年度のもっとも大きな成果は、まちなか研究室「青研（青空研究室）」の



荒尾市で活動する  
斉藤マネージャー  
(中)



青研店内のマネージャー紹介プレート

オープンです。青研は、産学住協働の起業創造の舞台、商店街再生拠点として商店街の空き店舗を利用して作られたもので、農産物直売の「青空市」や食に関する起業研究会が開かれています。青研の運営はマネージャーのアドバイスを受けて、商店街の有志5人で設立した企業組合で行っています。

地元で収穫された野菜の販売は、遠出が難しい地元の年配者に大好評で、歩いて来られる150人のマーケットが成立し地域コミュニティの核となっています。「青研」への地元有志の積極的参画や顧客の確保には、高齢者の話し相手、相談相手となっているレジ担当の女性が実は大きな役割を果たしているのではとの意見もあります。



スーパー空き店舗を利用したまちなか研究室「青研」

現在は、自分達でワインを醸造する「商店街ワイナリー」が準備されつつあります。このワイナリーは、市民の一口支援を募ることによってワイン醸造のための資金を捻出しており、ワイン販売で得た剰余金は地域おこしに活用する計画です。



青研に設置されたワイン発酵タンク

また、マネージャーと行政の支援を受けて、商店街の空き店舗を利用したコミュニティレストラン「梨の花」も開設され、地域の主婦を中心とした日替わりシェフによる日替わりランチを提供しています。その他、商店街の中にオープンカフェ「シルクロード」の試験営業が開始された他、2軒目のまちなか研究室と



空き店舗を活用したコミュニティレストラン「梨の花」

して地元の水産物を販売する「ありあけの里」も開設されるなど、住民の活動拠点が次々に生まれています。

特産品開発については、マネージャーの発案で、市役所職員とマネージャーらが一緒に畑に芋を植え“芋からつくる芋焼酎づくり”を実施し、荒尾ブランドの焼酎が作られました。この焼酎の名前は「小袋（しょうだい）」と命名され、販売されるやいなや売り切れ続出の人気となっています。水産加工研究会で商品化を検討してきた焼きのり「のりやのりのりこばあちゃん」についても商品が完成しました。



焼きのり「のりやのりのりこばあちゃん」



焼酎「小袋」

## ■成果と課題

荒尾市では、マネージャーが地元の人々と連携をとりながらアドバイスだけに留まらず、一緒に考え一緒に行動してきたことで、活動拠点の形成、特産品開発、組織の設立、商店街ワイナリーの設立などが進められてきました。その結果、地元住民の自律した仕組みが構築され、住民自らの発案による新しい動きにつながってきています。

今後は、有明高専との連携なども進めていくことで、活動の更なる深化が期待されます。

## ■地域への波及効果

青研などの活動拠点が実現したことで、地元雇用の創出につながっていることや、これまで独自に動いていた農作物生産者・海産物生産者・商店街の交流が進んでいることが挙げられます。地域再生マネージャーは、自らが動くことで地元の起業意識を喚起・醸成し、実際の行動に結びつけています。

熊本県荒尾市

荒尾市における中小企業及び観光  
と農漁業の共生対流化活性化事業荒尾市地域再生マネージャー  
(イング総合計画株式会社)  
齊藤 俊幸

私は横須賀市追浜にある関東学院大学のまちなか研究室「追浜こみゆに亭」の活動が評価され荒尾市の地域再生マネージャーに就任した。「追浜こみゆに亭」は商店街の空き店舗を活用した大学と商業者、住民が協働する活動拠点で、3坪のスペースにワイナリーを併設し、商業者が中心となり1ヶ月に1回、ボランティアでワインを仕込み、この収益で活動費を捻出している。

荒尾市では、中央商店街の空き店舗に住み、市役所農林水産課に席を置き、まちづくりの現場を走りはじめた。商店街の人たちとまちなか研究室「青研」を設立し、自立的運営を図るため、地場の農産物や加工品を販売する「青空市」や商店街ワイナリーの事業を始めた。コミュニティレストラン「梨の花」や農村部立地のまちなか研究室「ありあけの里」もオープンした。

荒尾市の地域再生事業のポイントは財政が逼迫する中、如何にお金をかけないで効果的なまちづくりをするかだと思う。まちなか研究室活動を開始し高齢者が歩いて来られるコミュニティの重要性を認識でき、もはや拠点的な箱物が不要であることが分かりはじめ、徒歩圏内の高齢者のニーズに対応したまちなか研究室を市内にたくさん設立することが効果があるのではないかと気が分かってきた。このため、私たちは高齢化社会に対応できる手づくり商品の開発と担い手グループを形成し、まちなか研究室ネットワークで販売する仕組みを作った。まちなか研究室（地域共生型拠点）の設立、地域再生プロジェクト商品の開発、これらを担う連携組織の形成の3つの手法を連続的に確立できたことが大きな成果である。

今後、住民のやる気を聞きながらまちなか研究室を順次設立するとともに、地元の研究機関で



まちなか研究室「青研」での活動

ある有明高専との協働、地域貢献プログラムを検討することが必要だと考えている。また地域再生マネージャーはよそ者だからこそ地域活性化に大きく貢献できるのではないかと考えている。そのためには計画立案や合意形成に従事するよりも、具体的な答えを地域に出してゆくことが重要であり、それも箱物整備ではなく自立的な仕組みづくりが求められるのではないかと考える。



10 北海道  
東川町

# 自然体験型観光開発推進事業

## 事業概要

事業名 : 自然体験型観光開発推進事業  
 総事業費(平成17年度) : 15,000千円  
 助成金申請額(平成17年度) : 10,000千円  
 地域再生マネージャー : 藤村望洋、神谷利徳、行木修  
 ((株)エコシップ21より)

## 自治体概要

人口 : 7,701人  
 面積 : 247.06km<sup>2</sup>  
 人口密度 : 31.17人/km<sup>2</sup>  
 標準財政規模 : 2,513,807千円  
 財政力指数 : 0.296  
 経常収支比率 : 81.7%  
 主な産業 : 観光業  
 主な地域資源 : 大雪山国立公園



今回の事業の中心地である旭岳地区

ディネーターが活動を行っているものの、地域活動や産業同士が結びついた形での体系的な観光産業の構築には至っていませんでした。また、町や観光協会では、これまでもプロモーション活動やインターネットを通じた外部への情報発信を行ってききましたが、流通経路や商品開発に関する専門的知識が不足しているために、豊富な地域資源を観光客の受け入れや産業の活性化に活かすきれていない状況にありました。

そこで、自然体験型観光を核に、地域と消費者が直接情報の受発信を行う受地主導型ツーリズムを構築し、持続可能な産業としてのサイクルを確立するため、観光・旅行に精通する地域再生マネージャーの支援を受けて、本事業を開始することになりました。



大雪山をのぞむ東川町

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

東川町は、大雪山国立公園を望む田園風景が広がった自然豊かな町です。町内には、天人峡・旭岳という2つの温泉地区があり、豊富な源泉に恵まれた温泉施設が多く立地しています。特に旭岳地区には観光資源が豊富に存在し、夏は数百種類に及ぶ高山植物、冬は上質のパウダースノーによるスキーなど、四季折々の魅力ある観光資源に恵まれています。

一方で、東川町では、山岳ガイドや農村体験のコー



高山植物にめぐまれる大雪山旭岳周辺



モデルツアーの会場のひとつとなった  
「キトウシ森林公園家族旅行村」

## (2) 事業の概要内容

この事業は、交流人口を増加させ、地域産業の活性化を図ることを目的に、地域特有の資源を活用した体験型観光を開発・推進していくものです。藤村マネージャーは、週に1回程度東川町を訪問し、町や町民と一体となった活動を展開しています。

### ■現在の進捗状況

この事業は、平成17年度に開始されました。初年度は、人材を含めた地域資源の調査と、それらを結びつけた体験型観光メニューの検討と、メニューの実効性を検証するためのモデルツアーが実施されました。

地域資源調査においては、マネージャーが延べ100人の町民にヒアリングを実施し、魅力的な地域資源の抽出・把握が行われました。同時に、地域資源特有の観光形態を検討するため、地域住民を主体としたワークショップが開催されました。このワークショップでは「地域の食材と料理」「雪を主題にした遊びとツアー

メニューの創造」「地域情報の発信と全国ネットワークの構築連携」の3つのテーマが設けられ、各々のワークショップに参加した町民が町の地域資源について考える機会が生まれ、地域内コラボレーションが次第に生まれてきました。

モデルツアーは、平成18年2月に2回実施され、実施にあたっては、地域の団体や個人で構成される「ひがしかわまち協実行委員会」が中心となり、住民が主体的にモデルツアーの検討、実施に関わってきました。ツアーには、マネージャーのネットワークを通じ、北は札幌、南は鹿児島まで、全国各地から大学生や商店街・地域振興に従事している人など42人が参加しました。ツアーでは、スノーシューを使った雪原歩き、木工クラフト作成、交流会などを通じて地域住民との交流が図られました。今後は、モデルツアーの実施結果をもとに、経済的側面を踏まえた実効性のある体験型観光メニューが構築される予定です。



モデルツアーの実施風景  
(旭岳でのフリートレッキング)



藤村マネージャー（右）・神谷マネージャー（左）  
による町民へのヒアリング

### ■今後の展開

今年度の事業により、多くの地域住民が人材を含めた地域資源を再認識するとともに、多くの住民が主体的に関わったことで、観光業を持続可能な産業として育成していくための機運が生まれてきました。今後は、再認識された地域資源とモデルツアーの結果をもとに、メニューの深化を図るとともに、地域再生マネージャーの経験や専門的知見を活用し、地域で活動する人々をはじめとする地域資源や、地域産業を主体的に結びつけた持続可能な受地主導型ツーリズムの構築、さらには全国的なネットワーク構築に向けた活動が期待されています。

## 北海道東川町 自然体験型観光開発推進事業

東川町地域再生マネージャー  
(株式会社エコシップ21)  
藤村望洋



【地域再生マネージャーチーム紹介】東京の早稲田商店会を中心に北海道から沖縄まで全国97カ所の商店街エコステーション網を構築し、「地域資源の再商品化によるまちづくりビジネス」を通じて、商店街と地域の、情報と物流と集客の新しいネットワーク作りに邁進している早稲田商店会エコステーション事業部長の藤村望洋をプロジェクトリーダーとして、「儲かる店」を作るレストラン業界のカリスマ店舗デザイナー神谷利徳と、IT（特に画像）の専門家デジタルマジックの行木修の3名のチーム編成。

【東川町のテーマ】従来の送り込み型団体観光ではない、地域が自主的に作り上げる「受地主導型の自然体験滞在型観光」の構築による、集客交流と地域産業の活性化。

【導線のイメージ】旭川空港から車で15分の東川町。里山キトウシの森（東端に旭山動物園）から北海道最高峰大雪山系旭岳と旭岳温泉・天人峡温泉に至る導線イメージの構築。特に、旭岳ロープウェイの乗客数が、夏場の4ヶ月で16万人、あとの8ヶ月で2万人、という現状を勘案すれば、集客は、冬場の閑散期に集中して構築する。

【地域再生の手法】1回5～8名で約1時間半のヒアリングを31回、19回のワークショップ、32回の現地調査等を通じて、地域資源と人材の抽出を行った。行政や観光協会と、農家、商業者、ボランティア団体、芸術家、学校、地域住民等とのコラボレーションによる、地域資源の再商品化とツアー・コンテンツ作り。全国エコステーション・ネットワークによる情報発信と集客。この2つによるコンテンツ実験の為のモデルツアーの実施。

【ツアー・コンテンツのシーズ】○世界一のパウダースノーを活かした「昔の雪遊び」「森林スノーシュー散策」「世界初のスノーカヌー競技開発」「マイナス20度の露天風呂」。○北海道唯一の水道のない町。大雪山のきれいな伏流水を活かした米と野菜による「地元の主婦層が料理する雪原ビニールハウス・レストラン」「特産大根のおろしを大雪山に形作る大雪山ひがしかわ鍋の創作」。○写真甲子園で知られる写真の町を活かした「町のあちこちに写真が映写されるスノー・スクリーン・ストリート」「ケイタイ電話画像のフォトコンテスト」「シャッターチャンスポイントと写真撮影指導」「写真のデータベース化」。○クラフト街道の芸術体験。等々……これらを観光協会や宿泊施設関係者が、農家、主婦、シルバー層、商業者、芸術家など地元各層とコラボレーションして構築する。

参照：<http://www.higashikawa-machikyo.jp/>



地元住民によるワークショップをコーディネート（左から3番目が藤村マネージャー）

【今後の課題】コンテンツシーズを、ツアーメニューに進化させ、地域情報発信と物流・集客の全国ネットワークと連携する地域組織の構築。前年度の地域資源抽出、個別コンテンツ実験から、新しいツアーメニューと集客ルートによるツアー募集も一括受注方式を視野に入れつつ実施へ。



11 山形県  
遊佐町

# 山形県遊佐町 地域資源活用交流戦略事業

## 事業概要

事業名 : 地域資源活用交流戦略事業  
 総事業費(平成17年度) : 11,970千円  
 助成金申請額(平成17年度) : 7,980千円  
 地域再生マネージャー : 中島淳((株)カルチャーアット  
 フォーシーズンズより) 他数名

## 自治体概要

人口 : 16,852人  
 面積 : 208.41km<sup>2</sup>  
 人口密度 : 81人/km<sup>2</sup>  
 標準財政規模 : 4,451,467千円  
 財政力指数 : 0.277  
 経常収支比率 : 81.1%  
 主な産業 : 農業  
 主な地域資源 : 一・二ノ滝渓谷、十六羅漢岩



鳥海山と水田

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

遊佐町は、山形県北部の庄内平野の北端に位置し、東は鳥海山、西は日本海に面した風光明媚な町です。また、肥沃な土地と良質の水資源に恵まれていることから、稲作が発達し、海岸の砂丘を利用したメロンや大根などの栽培、養豚などの複合経営が展開されてきました。

また、町内のJA庄内みどりと生活クラブ生協は、米の産直販売や水資源保護運動などで連携を進めており、生産者と生協組合員との交流会、田んぼの見学、農作業体験なども行われています。

このような状況において、今後の人口減少、高齢化の進展に対応するため、遊佐町の豊富な自然資源を活

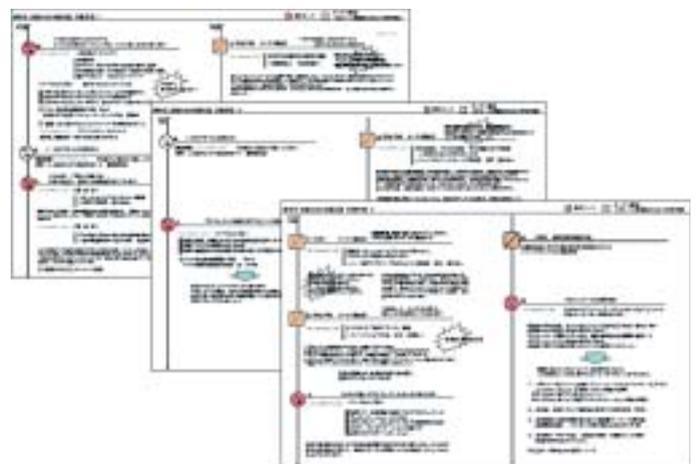
用した交流人口の拡大などを通じた、地域における新事業の創出・雇用の拡大のための仕組みの整備を図ろうと、都市農村交流や地域商品ブランド化に専門的知識を有する地域再生マネージャーと連携して、本事業を開始することになりました。

### (2) 事業の概要

この事業は、この地域に存在する地域資源を活用した交流人口の拡大、特産品の開発などに関係する新規事業を創出し、地域の雇用機会を拡大していくことを目標としています。地域再生マネージャーは、町内での新事業の芽を発掘し育成するため、「ゆざ・元気のちから創生塾(略称:元気塾)」の企画・コーディネート、



生活クラブ生協との産地交流会



「ゆざ・元気のちから創生塾(略称:元気塾)」の企画書



中島マネージャーが講師をつとめるワークショップ

起業を考える地域住民を対象にした相談会などを行っています。

### ■現在の進捗状況

遊佐町のまちづくりは、これまで行政主導で進められてきたため、住民の主体的な意見や行動が生まれにくい状況にありました。そこで、事業初年度の今年度は、住民の「思い」を目に見える「形」にするために、マネージャーと行政の連携により「ゆざ・元気のちから創生塾（略称：元気塾）」や地域住民を対象とした起業相談会などが開催されました。元気塾は、遊佐町の自然、歴史、文化、地域間交流を素材に、住民発案の新事業を立ち上げることを目的としたもので、町内から



ゆざパエリア発案者のハウス

54名が参加しました。今年度は、地域再生マネージャーのコーディネートのもと、NPO法人ETIC、NPO法人アントレプレナーセンターなどの全国各地の専門家を交えて新たな事業や起業について具体的な検討が行われ、その中から今後の新しい事業として、観光交流促進（ゆざ案内人制度）、新特産物開発（ゆざパエリア）、福祉サービス（ゆざ式託老所）の3分野の事業基本プランが打ち出されました。中でも、ゆざパエリアは、当地域で育成可能な長粒米やパプリカ、豊富な海産物などを活用するもので、提案者の意欲も高いことから、まもなく具体化する見通しです。



ブランド推進協議会での事業説明



ゆざのちから創生塾・農業プロジェクトのパエリア試食会

### ■今後の展開

今後は、今年度に行った元気塾を継続的に実施し、これまでに出てきた事業プランの具体化を進めていく予定です。また事業の具体化にあたっては、マネージャーの専門的アドバイスを受けながら、住民が中心となって、事業の仕組みづくりから参画することが想定されています。

また、住民の思いを形にする機関として、遊佐の自然、文化、歴史的資源をプロデュースする民間のまちづくり会社の設置、住民参加型まちづくりファンドの組成なども検討されています。これらの活動を通じて、農村地域における新たな仕事づくりが進み、住民自身による地域産業の活性化、さらには交流人口の拡大が実現することが期待されます。

## 山形県遊佐町 地域資源活用交流戦略事業

遊佐町地域再生マネージャー  
(株式会社カルチャーアットフォーシーズンズ)  
中島 淳



全国有数の米作地帯である庄内において、ことのほか鳥海山の恵みを受ける遊佐町に暮らす人々は、たくましく、やさしく、そしてのんびりと生きておられ、「遊佐時間」という流れの中には都市での生活時間は全く当てはまりません。一方、米づくりに代表される農業に対する思いは強く、きびしい態度で臨む姿に感銘を受けます。

その遊佐町は、広域合併せずに自ら歩む道を選択されています。既存の産業の活性化と新たな取り組みが本格的に求められる中で、本事業がスタートしました。町民のまちに対する思い、新しいことに対する期待は大きく、それだけに寄せられる要求の内容も多様であり、一つにまとめることが困難でした。そのため、平成17年度は町民の思いを重視しながら、「事業化」が可能な領域を抽出し、具体的な取り組みについて繰り返し検討しました。その結果、主に①観光領域＝具体的にはガイド制度の整備や遊佐ツーリズムの実現化、②農業振興領域＝遊佐の素材を使った遊佐食の開発、③社会サービス領域＝福祉事業における新たな遊佐方式の検討、の3つの領域の取り組みと、「誰がするのか」という実施主体の明確化が、本事業のミッションと確認されました。

18年度では、17年度において検討された各領域の取り組みを具体的に「かたち」とすると

ともに、実施主体のあり方について現実的な検討を重ねる予定です。継続的に取り組める本事業の特徴を最大限に活かし、17年度来、事業推進をともにしてきた地元リーダーたちとともに18年度事業に臨むものです。地域活性化という仕事に携わる者として、取り組みについては当該地域の裁量に任せるといふ本事業の優良な本旨に敬意を払うとともに、地元の人たちの努力に報いるよう努める所存です。



「元気塾」企画・コーディネート（左から3番目が中島マネージャー）



# 銚子市産業再生マネージャー事業

## 事業概要

事業名 : 銚子市産業再生マネージャー事業  
 総事業費(平成17年度) : 14,544千円  
 助成金申請額(平成17年度) : 9,696千円  
 地域再生マネージャー : 清水義次、橘昌邦((株)アフタヌーンソサエティより)

## 自治体概要

人口 : 75,544人  
 面積 : 83.87km<sup>2</sup>  
 人口密度 : 901人/km<sup>2</sup>  
 標準財政規模 : 14,871,533千円  
 財政力指数 : 0.554  
 経常収支比率 : 89.1%  
 主な産業 : 水産業、農業  
 主な地域資源 : 犬吠埼灯台、屏風ヶ浦



犬吠埼灯台

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

銚子市は、関東平野の最東端に位置し、北は利根川、東と南は太平洋と三方を水に囲まれています。また、恵まれた自然環境と地理的条件を活かして、「魚と醤油のまち」として知られ、江戸時代に利根川水運が開発されたことで江戸への水運基地としての機能を有する産業都市として発展してきました。

また、夏涼しく冬暖かい海洋性気候であることから、1年を通じて豊富な農産物が栽培されている他、沖合には好漁場を有しており豊富な水産資源にも恵まれています。

このように恵まれた農水産資源を活用し、これまでも「銚子ブランド」の発掘・強化が進められてきましたが、地域で新たなビジネス創出の気運醸成を図るため、これまで全国各地でまちづくりに取り組んできた実績を有する地域再生マネージャーの支援を受けて、事業を開始することになりました。

### (2) 事業の概要

この事業は、銚子市に存在する地域資源を有効活用し、銚子市の主要産業分野である農業、水産業、観光



市内の商店街



銚子市で活動する橘マネージャー(中央奥)

業などの分野において、これからの銚子市に適した持続可能なビジネスモデルを創造し、それを起点に地域の活性化を目指していくものです。

地域再生マネージャーは、銚子市とその周辺地域の地域資源の発掘、プロジェクト候補の抽出、コンセプトや新規起業支援策の提案などを進めています。

## ■現在の進捗状況

この事業は平成17年度に開始され、初年度は、地域再生マネージャーが中心となり、銚子市とその周辺の地域資源について徹底的な調査が行われました。その結果、60の事業テーマが抽出され、産業再生分野として「農業」「水産業」「観光業」が選定されました。その目標として提案された「食文化観光都市の創造」は市政方針に採用され、銚子市の戦略として位置付けられています。



銚子商業高校によるオリジナル商品

その上でアクションプログラムとして「新規事業創造支援」「起業家育成支援」の2つのテーマが設定され、実現に向けた準備が進められています。現在は、関連産業の活性化を目的とした「究極の銚子ツアープロジェクト」を企画中で、銚子ならではの体験ツアーが実現しつつあります。

また、アクションプログラムに基づき、地域再生マネージャーが、銚子市で新たなビジネスを起こそうという意識を有する人材の抽出を進めています。また、新たなビジネス展開を支援するための基金や事業用スペースを提供する可能性の検討なども始まっています。



マネージャーが講師となった、市民対象の講演会

## ■今後の展開

今後は、今年度実施された地域資源調査の結果やアクションプログラムなどに基づき、起業家による具体的なビジネスモデルの立上げと支援体制の確立を進めていく予定です。また、市民の新規起業に対する気運を高めてリーダーとなる人材を育成するため、マネージャーのネットワークなどを通じて外部講師を迎え、地域再生の講座なども開催していく予定です。これらの活動により、市民が主体となった新しいビジネスが創出されることが期待されます。



今後のビジネスの拡大が期待されているチャレンジ・ショップ



新しいビジネスとして期待されるイルカウォッチング

## 千葉県銚子市 銚子市産業再生マネージャー事業

銚子市地域再生マネージャー  
(株式会社アフタヌーンソサエティ)  
橋 昌 邦



地域再生マネージャーとしての私の目標は、一日も早く「お前の役目は終わった。もう来なくて良い。」と言われることです。さらに「お前は何をしてくれた？これはすべて自分たちでやったことだ！」という言葉が続くようなら、これ以上喜ばしいことはありません。もっともこれは、自ら持続して地域を良くしていく力を身につけたことが前提になりますが。

銚子は、大変恵まれた土地です。全国的に有名な水産物だけでなく、県内でも有数の生産量を誇る農産物、さらには江戸時代から続く醸造食品など、食品関係の産業はいずれも他の地域と比べ抜きん出た力を持っています。またこれら食品の背景には、太平洋、利根川といった豊かな水域と、林と畑が連なる豊かな丘が存在しています。このように、銚子の良さをあげればきりがありません。それほど銚子は豊かなのです。

しかし残念なことに、地域経済力は低下の一途をたどっています。日本政策投資銀行が行った地域健康診断によれば、地域のポテンシャルは決して低くはないが、このままの状況が続くと地域経済力はさらに低下するとの結論が出ています。銚子に限ったことではありませんが、地方の多くは自らのポテンシャルを的確に把握し、ポテンシャルを適切に活用するノウハウを有していないという問題があります。

これは見方を変えれば、ビジネスのノウハウが無いということに他なりません。特にマーケティングという観点が不足しています。お客様は何を今求めているのか？これが分かるのであれば、自ずと答えは出てくるはずで。それゆえ、このノウハウをきちんと身につけていただき、それに基づいて自らビジネスを創り出していただくということが、私の業務の最大の課題になっています。ただこれは、人に言われて身に付くようなものではありません。自らやる気になり、リスクも取り、汗をかくことが必要不可欠となります。

そこで銚子においてはまず、これからの銚子の産業モデルになるようなユニークなビジネスを



起業者達との会話（中央が橋マネージャー）

創出することを目指しています。お金がきちんと稼げるビジネスは、教えなくとも真似る者が出てくるものです。幸い、銚子には有望な人材が多く存在します。高い志とユニークな発想を併せ持つ人も少なくありません。すでにその中から、自ら主体となり新たなビジネスモデルを作ろうという人材が何組か出てきており、現在はそれぞれと新たな試みに向け準備を進めています。今年度中には、その中から新たなビジネスモデルが生まれるものと確信しています。



13 富山県  
富山市

富山県富山市

# 中心市街地活性化地域再生 マネージャー活用事業

## 事業概要

事業名 : 中心市街地活性化地域再生  
マネージャー活用事業  
総事業費(平成17年度) : 14,850千円  
助成金申請額(平成17年度) : 9,900千円  
地域再生マネージャー : 須原庸次、脇門裕子、原田邦彦  
(NPO法人みんなでまちづくり  
より)

## 自治体概要

人口 : 418,440人  
面積 : 1,241.85km<sup>2</sup>  
人口密度 : 337人/km<sup>2</sup>  
標準財政規模 : 68,517,317千円  
財政力指数 : 0.805  
経常収支比率 : 87.2%  
主な産業 : 工業、商業  
主な地域資源 : 立山黒部アルペンルート、  
おわら風の盆



空洞化が進む市内の商店街

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

富山市は、富山平野の中央に位置し、北には富山湾、東には立山連峰を望む、日本海側有数の中核都市です。当地は北前船の寄港地だったこともあり、早くから農業、売薬などの産業が発達してきました。明治以降は

豊かな水資源を利用した発電を基盤とした機械・化学などの産業が発達し、工業生産額は北陸三県でトップです。また、立山連峰や越中おわら風の盆といった観光資源を活かした観光産業にも積極的に取り組んでいます。

当市の市街地は、平らな地形でもあり、良好な道路事情を有していますが、自動車による移動を前提とした郊外大型店舗の発達などにより、空洞化が進んでいます。

そのような状況の中、中心市街地の再生を図り、賑わいを取り戻そうと、全国各地のまちづくりに取り組んできた経験を有するNPO法人を地域再生マネージャーとして、本事業に取り組むことになりました。

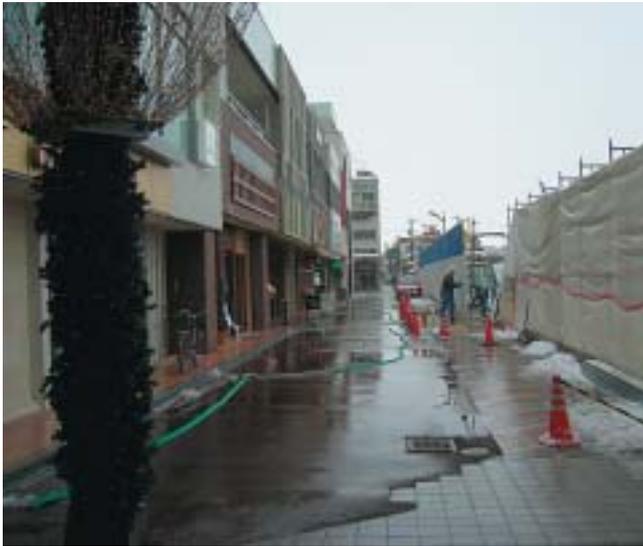
### (2) 事業の概要

この事業は、地域資源やストックを活用して、中心市街地(総曲輪地区)に賑わいとまちづくり活動の拠点を再生し、賑わいの復活の実現を目的としています。具体的には、①市民や地元関係者のニーズの把握、②



地元野菜の直売も行っている街なかサロン『樹の子』

試行実験とマネジメントシステムの検討、③事業の確立と継続的取り組みの地域への継承というプログラムで実施される予定です。



オープンカフェなどが想定されている「賑わい広場」予定地

## ■現在の進捗状況

この事業は平成17年度に開始され、初年度である今年度は、須原マネージャーが中心となって、44人の市民にグループインタビューを行い、富山の市民性、地域資源、活性化に対するニーズを確認しました。また、地元で様々な活動を行ってまちづくりに強い意欲を持つキーパーソンには個別にヒアリングを行い、意見・アイデアを抽出するとともに、人材ネットワークの形成を進めてきました。

同時に、公共施設や文化資源・人材などの地域資源の徹底的な洗い出しにより地域資源マップや人材リストを作成し、それらの結果からアクションプログラムとして今後の具体的な方向性が導き出されました。

また、本事業の3つの柱となっている賑わい広場、賑わい交流館、賑わい横丁については、市民のニーズを踏まえて具体的な活用方策が検討されてきました。賑わい広場については、オープンカフェやミニコンサート、物産展などの開催が想定されています。賑わい交流館は閉鎖された映画館をコミュニティシネマ上映・演芸・コンサートなどの場として活用しようとするものです。賑わい横丁については、市民のニーズを踏まえて飲食中心の屋台村を設置し、中心市街地の回遊性を高めていくことが検討されています。

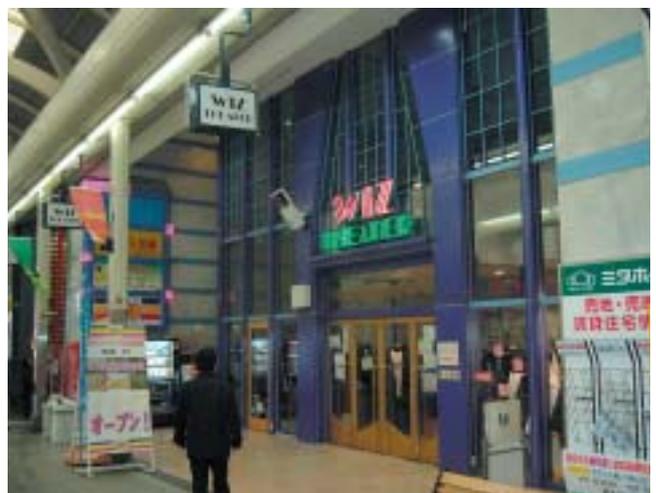


「賑わい広場」完成予想図

## ■今後の展開

今年度の活動により、中心市街地の地域資源や市民のニーズが明確になってきており、今後の活動展開に資する人材ネットワークも構築されつつあります。

今後は、今年度実施した調査結果を踏まえて、地元の団体や市民の参加による試行実験を進めていく予定です。また、地域住民の意識の醸成を図りつつ、実際に担い手となる地元民間主体を発掘・育成、組織化することも重要な課題であり、地域再生マネージャーのさらなる活躍が期待されています。



賑わい交流館予定建物

## 富山県富山市 中心市街地活性化 地域再生マネージャー活用事業

富山市地域再生マネージャー  
(NPO 法人みんなでまちづくり)  
原田 邦彦



初めまして。NPO「みんなでまちづくり」の原田邦彦です。富山で中心市街地活性化に関する事業に、地域マネージャーとして取り組んでいます。私たちのNPOは、まちづくりはその対象となる地域に係わる多くの人々が力をあわせて進められると考えており、「みんなで…」と名づけています。

最近の各地の賑わいは、東京とごく僅かの都市を除き、ますます低下しているように感じます。富山市も例外ではありません。特に、中心市街地といわれている地区における来街者は、往時と比べると激減しています。

もともと中心市街地の魅力は、いろいろなものが重なり合った複合の魅力です。それが社会の変化、時の経過とともに一つ二つと欠けて行きました。今では市街地の持つべき基本的な機能に欠けている部分さえあるように感じます。

長い時間をかけて多くのものが欠けたため、数少ない施策で短時間に解決する事は出来ないにもかかわらず、関係する人々が早期の効果を過度に期待するために、結果として、多くの事業が上手く行かないまま直ぐに取り止めになりがちです。特に、県外の資本に頼って進める場合に、この傾向が顕著のように感じています。

そこで、富山の場合は、市民を中心に、息長く活動できる仕組みづくりが大切と考えました。私共マネージャーが活動の中心ではなく、市民活動の触媒として機能できれば一番良いと思います。



住民ワークショップのコーディネーター（左奥が原田マネージャー）

現在、中心市街地において、市民の文化的な活動が数多くも催される様に、市内の食材の提供やチャレンジ型の飲食街への市民参加が為される様にならないかと模索中です。

富山の人々はなかなかお尻が重たいような気がしますが、自分で納得するものすごくパワフルだと感じています。この様な富山の好きを生かして、地域の元気を回復して行きたいと思っています。

# 氷見市におけるブランド戦略の強化と ITツールを有機的に活用する地域活性化事業

## 事業概要

事業名	：氷見市におけるブランド戦略の強化とITツールを有機的に活用する地域活性化事業
総事業費(平成17年度)	：8,850千円
助成金申請額(平成17年度)	：5,900千円
地域再生マネージャー	：小松俊昭(学校法人金沢工業大学)

## 自治体概要

人口	：55,442人
面積	：230.32km <sup>2</sup>
人口密度	：241人/km <sup>2</sup>
標準財政規模	：12,927,174千円
財政力指数	：0.397
経常収支比率	：85.6%
主な産業	：製造業、漁業、観光業
主な地域資源	：氷見フィッシャーマンズワーフ海鮮館、定置網、海越しの立山連峰、鮮魚

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

氷見市は、富山県の西北、能登半島の東側に位置し、山と海に囲まれた自然豊かなまちです。日本海側有数の氷見漁港には、四季を通じて156種類もの魚が水揚げされており、「寒ぶり」「氷見いわし」などは全国的に有名です。また、市内には、氷見の海・山の幸などを提供する直販施設「海鮮館」がある他、市内各地で



氷見漁港と市街地

温泉が湧出しており、多くの観光客が訪れています。そのような状況の中、氷見市の最大の資源である農林水産業の製品のブランド戦略をさらに強化し、地域活性化に結び付けていこうと、地域ブランドの創造・確立に知見を有する地域再生マネージャーと連携して、本事業を開始することになりました。

### (2) 事業の概要

この事業は、氷見市の主要な地場産業である農林水産業の製品に関するブランド戦略を強化し、ITツールを有機的に活用して、市民参加型のコミュニティビジネスの創出を進め、地域活性化を図ろうとするものです。小松マネージャーは、新しいポータルサイトの企画、食に関するフェアの企画・コーディネートなどを進めています。

### ■現在の進捗状況

初年度である平成17年度は、小松マネージャーが積極的に現地関係者との連携を図りつつ、地域ブランド戦略強化に向けた3つの事業に取り組んできました。

1つ目の取り組みは、①氷見の匠な人、②氷見の山と海で育ったこだわりの食材、③氷見の意外なスポットなどのコンテンツを集めた新しい氷見のポータルサイト「Himming ヒミング」の立ち上げです。このポータルサイトは、「氷見の宝探し」をキーワードとしており、地元住民から好評を博しています。また、コンテ



氷見フィッシャーマンズワーフ海鮮館



小松マネージャー（左）がコーディネーターを務めた三國フェア

ソウの取材を実際に行っているヒミングスタッフ（地元の旅館女将や主婦などで構成）にとっても、これまで気付かなかった地域資源を掘り起こすきっかけとなり、今後のサイトの充実・発展が期待されています。



H i m m i n g ヒミング <http://www.himming.org/>



ヒミングでは地元の人々を取材

また、氷見市の食材をわかりやすく地域に発信していくきっかけとして、マネージャーのネットワークを活用して、「ホテル・ドゥ・ミクニ」のオーナーシェフ三國清三氏を招き、氷見の天然素材を使った「三國の旨美フェア」が開催されました。



三國シェフによる講演会

三國シェフと地元料理人のコラボレーション

氷見と金沢で1日ずつ行われたフェアには全国各地から各120人が来場し、三國シェフと地元の料理人のコラボレートによるディナーには各80名が参加、全国的にも高い注目を集める催しとなりました。また、フェアを実施する中で、三國シェフから、「氷見の魚種の豊富さ」についてのアドバイスがあり、小魚を活かしたブイヤベースなどの新しいメニュー開発の可能性も生まれています。

3つ目の取り組みは、LLP（有限責任事業組合）などについての研究会の立上げです。この組織は、今後氷見市でコミュニティビジネス立ち上げを図る際の具体的な方策の一つとして有望視されています。

## ■今後の展開

今後は、LLPなどと連携したポータルサイトの立ち上げを図ると共に、市民参加型の運営組織づくりを実際に進めていく予定です。さらに、中心市街地の一角に、氷見市の地域特性を活かしたコミュニティビジネスの拠点形成していくことも予定されています。

また、今年度好評だった「三國の旨美フェア」については、「食育プロジェクト」のような形で継続させていくことが検討されており、今後の活動内容は多岐に渡っています。

これらの活動において、地域再生マネージャーは、行政、市民、業界団体などの間をとりもつ「仲介役」として、さらに市民に「気付き」を促すコーディネーターとしての役割が期待されています。

## 富山県氷見市 氷見市におけるブランド戦略の強化と ITツールを有機的に活用する地域活性化事業

氷見市地域再生マネージャー  
(金沢工業大学 産学連携室)  
小松 俊 昭



昨年10月に魚の美味しさでは全国ブランドの富山県氷見市の地域再生マネージャーに就任しました。堂故市長と約2年前の能登半島での食をテーマにしたパネルディスカッションで一緒にしてからのお付き合いでお手伝いすることになりました。

寒鰯が特に有名で、四季を通じて数百種類の魚が水揚げされる漁港の街ですが、主要産業が農林水産業（一次産業）で、人口約56千人のうち約1万人の方が隣接する高岡市などで働かれています。

こうした背景の中で、私は一次産業により生み出される資源を加工（二次産業）し、流通（三次産業）させることにより地元での雇用を創出することを今回のマネージャーとしての戦略として位置づけました。そのために、初年度には、①氷見が持つ地域資源を発信するポータルサイトの立ち上げ、②世界的なフレンチシェフの三國清三さんをお招きしての「三國の旨美」フェアの開催、③新たな法律改正で認められた有限責任事業組合（LLP）ならびに合同会社（LLC）に関する勉強会の開催などを主に取り組みました。

特に、三國さんからは、豊富な魚種を活かすことの意味（ブイヤベースの提案）、氷見牛などの持つ食材の活かし方など多くの提案をいただき、これで「気づかれた」地元の調理人の皆さんたちが自主的に勉強会を開催し市民の皆さんに新たな氷見の料理を提供され始めていらっしゃいます。

私は、こうした動きを踏まえて、18年度は中心市街地の空き店舗を改造し、新しいスタイル



地元の商店主との打ち合わせ（左が小松マネージャー）

のカフェをLLCとLLPを創設しつつ始める準備に取り掛かっております。三國さんには引き続き氷見にいらしていただき、都会の子供と氷見の子供同士の交流にも繋がる「食育」をテーマにした企画を提案しようと思っております。少しでも多くの皆さんが自分たちの地域の素晴らしさに気づき、地元で二次産業や三次産業を興すことによって、氷見が「六次産業のまち」として全国ブランドになることを目指したいと思います。



# あわら温泉湯けむり再生計画

## 事業概要

事業名 : あわら温泉湯けむり再生計画  
 総事業費(平成17年度) : 8,022千円  
 助成金申請額(平成17年度) : 5,348千円  
 地域再生マネージャー : 吉川博(近畿日本ツーリスト(株)より)

## 自治体概要

人口 : 31,652人  
 面積 : 116.99km<sup>2</sup>  
 人口密度 : 271人/km<sup>2</sup>  
 標準財政規模 : 7,840,018千円  
 財政力指数 : 0.616  
 経常収支比率 : 83.6%  
 主な産業 : 観光業、工業、農業  
 主な地域資源 : 金津創作の森、吉崎御坊、北瀧湖



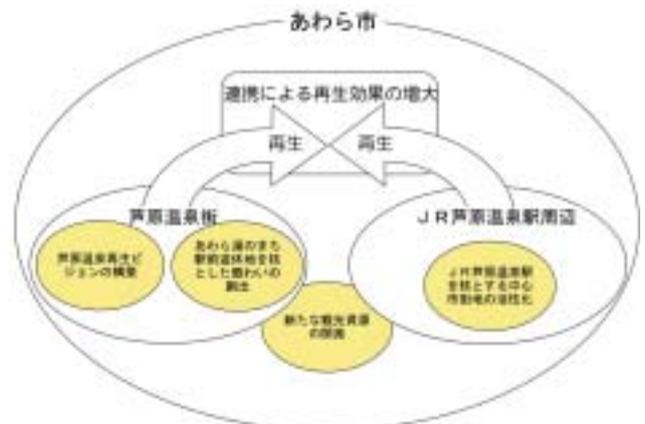
あわら温泉の玄関口となっている JR 芦原温泉駅

となっています。

さらに、あわら温泉を訪れる観光客も、かつては毎年100万人以上でしたが、現在は94万人にまで減少してしまいました。そのような状況の中、温泉街に活気を取り戻し、市民と観光客で賑わう元気なまちづくりを目指していくため、観光地や温泉街の再生に専門的ノウハウを有する地域再生マネージャーのアドバイスのもと、本事業を開始することになりました。



北陸有数の温泉地、あわら温泉街



事業コンセプト図

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

あわら市は、福井県の最北端に位置しており、明治期に発見された県内唯一の温泉観光地として全国にその名が知られています。平成16年、芦原町と金津町が合併し、現在のあわら市が誕生しました。

あわら温泉を中心に発展してきた観光業はあわら市の基幹産業の一つとなっていますが、近年の不景気などのために、20年前に70軒あった温泉旅館や民宿などの宿泊施設が40数軒にまで減少しました。また、えちぜん鉄道あわら湯のまち駅前にあった大型旅館が廃業したことで、温泉街の中心部に大きな空き地が出現するなど、あわら温泉のイメージ低下が懸念される状況



あわら市で活動する吉川マネージャー



温泉街の道沿いにある風情のある通り湯

## (2) 事業の概要

この事業は、あわら温泉への宿泊観光客の減少傾向を踏まえ、マネージャーのアドバイスのもと、賑わいのある温泉地へと再生することを目的としています。吉川マネージャーは、あわら市役所に常駐し、温泉街の活性化、あわら湯のまち駅前の遊休地の利活用方策の検討、JR芦原温泉駅前の再整備へのアドバイスなどの活動を積極的に進めています。

### ■現在の進捗状況

あわら温泉を核とするあわら市の観光戦略は、これまで、旅館、観光協会、事業者、市民などがそれぞれの視点や思いで進めてきたことから、市全体が一体となった戦略を打ち出すことが難しい状況にありました。そのような中、吉川マネージャーは、まず、市内の旅館経営者や女将、商店街の店主を訪問し、事業の状

況や現在抱えている課題、今後の展望などについて聞き取り調査を行いました。その結果を踏まえて、あわら温泉を訪れた観光客に、旅館ロビーであわら温泉を旅行地として選んだ理由や交通手段などについて聞き取り調査を行いました。今後はシーズンごとの調査や、旅館自身による観光客へのアンケート調査を実施するなど、その波及効果は大きく広がりつつあります。

また、吉川マネージャーは、温泉街に歩く場所が少なく、温泉街としての情緒に乏しいというあわら温泉の課題を踏まえて、あわら温泉を訪れた観光客が街中に出やすい仕組みづくりに重点的に取り組んでいます。具体的には、各旅館の温泉と庭園、市内の商店などとの連携を進めており、「湯めぐり手形」の提案や、将来的には旅館と市内の飲食店と連動させたミールクーポン構想も検討しているところです。



あわら温泉との連携方策が検討されている「金津創作の森」

また、あわら湯のまち駅前の遊休地の活用方法については、これまで地元関係者の中で検討されてきた方向性を踏まえて、マネージャーが民間の視点からアドバイスをを行い、あわら温泉の集客率アップにつながるものの立地可能性について検討を進めています。

### ■今後の展開

今後は、東尋坊が立地する坂井市三国町の観光協会との連携による広域ルートの開発や、魯迅の恩師として中国でその名を知られるあわら市出身の藤野巖九郎を活用したイメージアップやPR、誘客の推進なども検討されており、マネージャーに求められる役割はさらに広がっていき、市・市民・マネージャーによるまちづくり組織の立上げなども視野に入れた、今後の事業の発展が期待されています。



旅館ごとに贅をこらした庭園があわら温泉の特徴

福井県あわら市  
あわら温泉湯けむり再生計画

あわら市地域再生マネージャー  
(近畿日本ツーリスト株式会社)  
吉川 博



あわら市地域再生マネージャーの吉川です。昨年の10月から、あわら市役所の観光商工課に席を置いています。それまでは近畿日本ツーリストで主に団体旅行の営業を担当してきました。今回の異動の内示は、ハワイ出張中に受けました。当時私は、岐阜支店で1300名のハワイツアーを2週間後に控え、現地にて最終打合せの真最中でした。突然私の携帯電話が鳴り出し……「えっ！あわら？あの福井県のあわら温泉ですか？」

まさに青天の霹靂でした。然しながら、当社が地域振興の支援事業に本格的に力を入れ始めた矢先でもあり、よくよく考えると「意外と面白そうだなあ」という気持ちになりました。その後、この1300名のハワイツアーを無事に終え、最後の添乗となった「岐阜県博物館友の会」の皆様を中国雲南省へご案内し、その帰国翌日にあわら市入りと、大変忙しい中での着任となりました。

それまで一観光地として外から見ていた「あわら温泉」を、実際に中から見て先ず感じたことは、温泉街に活気が無いことと、地元の関係者に一体感が感じられないことでした。あわら温泉もご多分に漏れず苦戦してはいますが、それでも年間100万人近くの宿泊客があります。にも拘わらず活気が無いとはどういうことでしょうか……？

つまり「そこそこの宿泊客はあっても街中には出て来ず、賑わいが無い」ということです。旅館側が出さないからか、温泉街に情緒が無いからか、正に「鶏が先か卵が先か」の状態です。現在の観光客は「あわら温泉」に来ているのではなく、〇〇旅館・△△ホテルに来ているだけです。観光客のもたらす経済効果はそれぞれの旅館内のみで完結しており、街中への波及効果は殆ど見られません。これでは地元の関係者に一体感は生まれません。先ず観光客の皆様へ、街中へ出て楽しんで頂ける仕組み作り（ハード&ソフト両面）が必要だと思いました。

あわら市の地域再生マネージャー事業計画「あわら温泉湯けむり再生計画」は一言で言えば「観光誘客による地域振興とまちづくり」です。この「観光客街中回遊策」を最初の一步にしようと考え、これからのあわら市を担う地元の若手グループと一緒に活動を始めました。「考働」の基本方針は下記の3点です。

1. 無い物ねだりはやめて、有る物探しをする
2. 出来るところから始める・先ず自分から一步踏み出す
3. 全ては先ずお客様のために・自分達の都合は後回しにする

今年、この若手グループと「福井県地域ブランド創造活動推進事業」へ応募し、新しいあわら温泉の魅力とブランド造りを始めます。

皆様に愛される「新しいあわら温泉」を目指して頑張ります。



地元関係者との連絡会議（右から2番目が吉川マネージャー）

# 伊賀新産業の創出 地域再生マネージャー事業



## 事業概要

事業名 : 伊賀新産業の創出  
地域再生マネージャー事業  
総事業費(平成17年度) : 14,490千円  
助成金申請額(平成17年度) : 9,660千円  
地域再生マネージャー : 川村雅人  
(株)三菱総合研究所より

## 自治体概要

人口 : 103,246人  
面積 : 558.17km<sup>2</sup>  
人口密度 : 185人/km<sup>2</sup>  
標準財政規模 : 23,555,712千円  
財政力指数 : 0.598  
経常収支比率 : 89.9%  
主な産業 : 工業、小売業  
主な地域資源 : ゆめぼりす伊賀、  
伊賀焼、伊賀組紐

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

伊賀市は、三重県の北西部、近畿圏と中部圏の中間に位置し、伊賀流忍者の発祥地、松尾芭蕉の生誕地として広く知られています。平成16年11月に、伊賀地域の6市町村が合併し、新「伊賀市」が誕生しました。

伊賀地域は、空港や道路等の優位な交通条件を有していることから、高度成長期以降、工場を中心に企業立地が進められてきました。市の中央部には、「産学住憩」をテーマとした地域振興整備公団による土地区画整理事業「ゆめぼりす伊賀」が整備されており、伊賀



知の拠点として活用が期待されているゆめぼりす・南部丘陵地域

地域の都市形成の新たな拠点として大きな期待が寄せられています。

しかしながら、近年は、他地域と同様、若者層の市外への流出、少子高齢化による産業の担い手人材不足が進んでおり、生活者のライフスタイル多様化に対応した実現性の高い取り組みが必要不可欠な状況となっています。

そこで、伊賀地域固有の地域資源と交通利便性を活かして、魅力ある集客・交流を基軸とした高付加価値型産業を創出し、新たな雇用の創出と定住人口の増加および高度な担い手人材の育成を目指そうと、地域の産業振興に専門的知見を有する地域再生マネージャーの支援のもと、本事業に取り組むことになりました。



伊賀流忍者博物館



松尾芭蕉生家

## (2) 事業の概要

この事業は、伊賀地域の伝統・観光・農産物さらには、既存産業の技術などの豊富な地域資源を活かして新産業を生み出す仕掛けづくりをすすめていくものです。川村マネージャーは、定期的に伊賀市を訪問し、幅広いネットワークを活用して「伊賀新産業起業化研究会」のコーディネートを進め、地元の意見集約を図っています。

### ■現在の進捗状況

初年度である今年度は、地域再生マネージャーのコーディネートにより、「伊賀新産業起業化研究会」が開催されました。この研究会には、大学、企業、行政など23名が参加し、伊賀市の現状と課題、地域産業や観光などの問題点などについて話し合いが行われてきました。その結果、「これからの伊賀市では、まず地域の豊かな資源を活用し、地元主体で付加価値の高い集客交流型産業の創出・起業化を進める。併せて、生産現場に特化した産業構造の高度化・近代化を図り人材育成を実現するために、域外企業との連携により新しい技術や研究開発機能、交流機能などを導入・強化する。以上2つの産業創出の目標を車の両輪として産業政策を進めていく」という方向性が確認されました。

現在は、その方向性に基づき、「集客・交流部会」「研究開発・機能立地部会」の2つの部会で、課題の再確認及び先導プロジェクトの具体的な方向性について検討が行われています。

これらの研究会と部会の実施により、これまでの産業政策の課題が明らかになり、集客交流、まちづくり、地域資源の活用などについて伊賀市全体で考えていこうという機運が生まれ始めています。



まちなか観光の拠点として注目される町家みらいセンター



伊賀市内で活動中の川村マネージャー（左奥から2番目）

### ■今後の展開

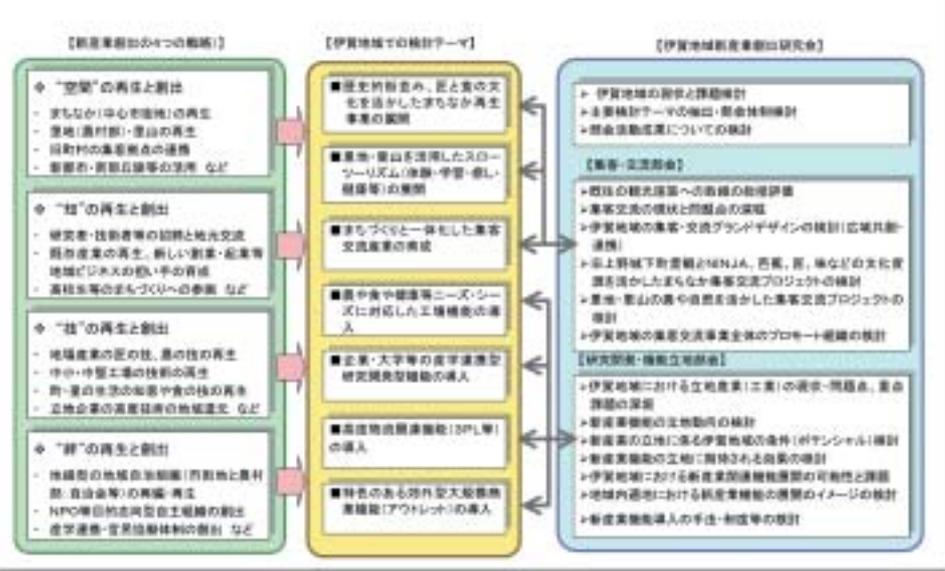
今後は、今年度の検討内容をさらに深め、より具体的な事業に結び付けていくことが予定されています。「集客・交流」については、中心市街地の一部を「まちなか再生プロジェクト」の社会実験地区としてまちなか観光の推進を図ることや、今後の伊賀地域の集客・

交流事業を広域的・横断的に運営を行うことが期待される地域プロデュース組織「伊賀集客交流推進協働組織」の可能性の検討などが予定されています。

また、「研究開発・機能立地」については、産官学の連携拠点の創出を重点的に検討し、市内の「ゆめぼりす伊賀」に隣接する丘陵地域を活用して拠点づくりの実現のための具体的方策を検討していくことが想定されています。

これらの事業が具体化するについて、中心市街地活性化のみならず、市民の意識の醸成や専門的な人材の定住・育成に結びついていくことが期待されています。

伊賀地域における新産業創出の基本戦略と「伊賀地域新産業起業化研究会」の活動



基本戦略と研究会

## 三重県伊賀市 伊賀新産業の創出 地域再生マネージャー事業

伊賀市地域再生マネージャー  
(株式会社三菱総合研究所)

川村 雅人



「伊賀？あそこは、むつかしいぞ」と言われた。多少は知っていた土地だったが1年間通って、あらためて、その意味を痛感している。まさに謎多き『秘蔵の国』、『忍者の里』である。白鳳城と古い街並み、国際ブランドのNINJA（忍者）とHAIKU（芭蕉）、伊賀焼、組紐などの伝統産業、屋敷構えの立派な農村風景と季節感豊かな里山など、先人から受け継いだ財産は計り知れない。第一の謎は、市民の多くがその豊かな財産の価値に無頓着に暮していることである。また、名古屋、大阪の2大都市圏から名阪国道で90分程度という恵まれた立地条件により工場が立地し、新都市“ゆめぼりす伊賀”も順調に進んでいる。第2の謎は、この恵まれた郷土に誇りを持った若者が数少ないことである。市にお願いし強力なメンバーで「新産業起業化研究会」を発足させ、熱心な議論をしてもらった。厳しい意見も多く、的確な問題点が指摘された。しかし、いざ前進となるとトーンダウンする。第3の謎は、優れた知恵や技がベクトルとして結集しない点である。「それが『伊賀根性』」、「『伊賀は一つ』」のスローガン、実態は『伊賀は一つ一つ』という言葉は何度も聞いた。思わず、「もったいない」という国際語が口を突く。地域の豊かさと言貧しさ、強みと弱みは、実は表裏一体の関係にある。伊賀の地がいかに可能性の宝庫であっても、地域を愛し、地域を磨く『伊賀びと』に後継者が育たなくては、『秘蔵の国』は、光り輝くことなく封印されてしまうかもしれない。市町村合併と新総合計画策定という一大エポックを経て、いま伊賀市は、新たなまちづくりへ第一歩を踏み出した。17年度には、地域再生マネージャー



地元関係者との打ち合わせ（真ん中が川村マネージャー）

として“空間”“知”“技”“絆”の4つの再生を謳い、プロジェクトを提案した。本事業3年間で、『志民』主役の『好縁組織』を立ち上げ、市民が共有できる事業を実現させたい。その過程で多様な出会いと絆を創り出し、伊賀の明日を担う『人財』育成の舞台で世代や職業や面子を超えた『風起こし』に少しでも貢献できたらと思う毎日である。



17 滋賀県  
高島市

滋賀県高島市

# 環の郷・なりわい再生事業

## 事業概要

事業名 : 環の郷・なりわい再生事業  
 総事業費(平成17年度) : 15,000千円  
 助成金申請額(平成17年度) : 10,000千円  
 地域再生マネージャー : 牧大介、中尾友一(アミタ(株)より) 他数名

## 自治体概要

人口 : 55,635人  
 面積 : 511.36km<sup>2</sup>  
 人口密度 : 109人/km<sup>2</sup>  
 標準財政規模 : 14,499,305千円  
 財政力指数 : 0.392  
 経常収支比率 : 93.1%  
 主な産業 : 農業  
 主な地域資源 : 琵琶湖、里山



高島市の針江大川

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

高島市は、滋賀県の北西部に位置し、東部は琵琶湖、南西部は京都府、北西部は福井県に接しています。この地域は、古来より京都・奈良と北陸を結ぶ交通の要衝として大きな役割を担い、港町や宿場町として発展してきました。

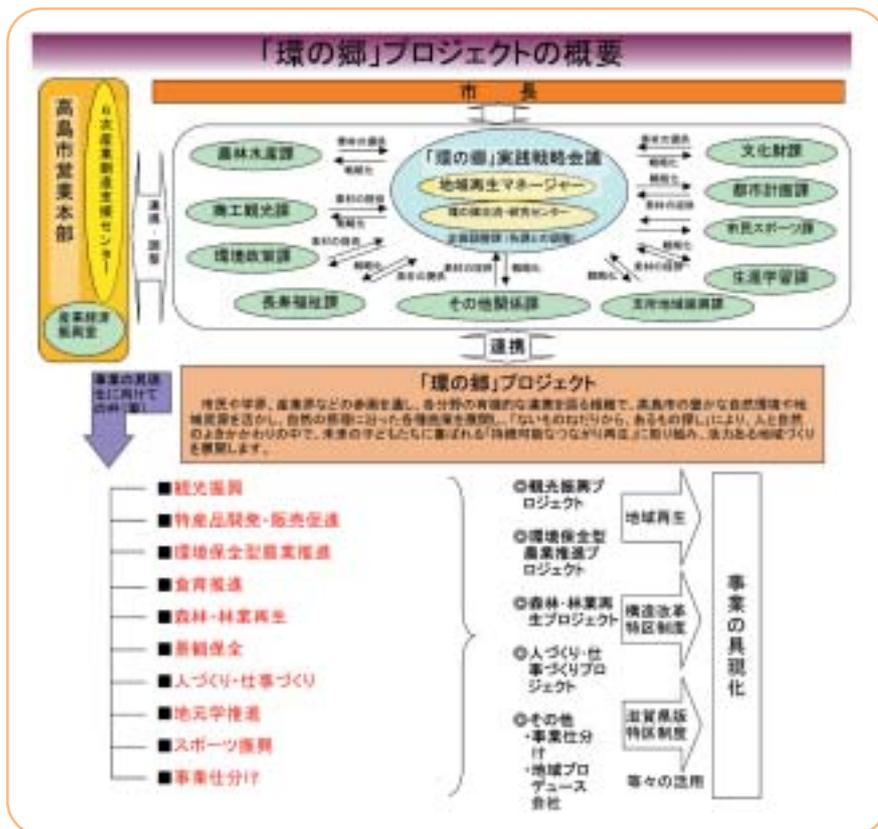
平成17年1月には、琵琶湖周辺の6町村が合併し、滋賀県一広い面積を持つ高島市が誕生しました。新高島市では、大きな自治体であることと合併前の各々の地域のよさを活かした高島独自のまちづくりをすすめるため、「環の郷(わのさと)」をテーマとして、これまでに積み重ねられた暮らしや地域のつながりを再生し、循環する仕組みの構築・推進を図っているところです。

そこで、「環の郷」の地域づくりの中で、より具体的な事業を進めていくため、環境をテーマにした地域再生に豊富な経験を有する地域再生マネージャーの支援を受けて、本事業を開始することになりました。

### (2) 事業の概要

この事業は、環境に配慮した資源

循環型農林水産業を地域ぐるみで推進し、「環の郷」の地域づくりを実現していくことを通じて、美しく豊かな自然環境などの地域資源に依拠して現在の社会状況に合わせた形で「なりわい」を再生することを目指すものです。



本事業のビジョン



高島市朽木で活動するマネージャー

## ■現在の進捗状況

初年度である平成17年度は、地域再生マネージャーと市が連携し、大きく4つのテーマに取り組んできました。

まず、「観光振興プロジェクト」では、市内の観光資源の現状を把握し、マネージャーからエコツーリズムを中心とした観光振興の戦略が立案されました。

また、「環境保全型農業推進プロジェクト」として、高島市版環境保全型農業を推進するための制度設計が進められてきました。マネージャーからは、高島市の雪を活かした雪室などの雪氷熱エネルギーを活用した地場産品の保存事業や、シカによる農作物への被害が深刻化していることを踏まえて、シカを食肉として活用した特産品開発についてのアドバイスなどが行われています。



活発な討論が行われた森と家づくり塾

また、「森林・林業再生プロジェクト」では、地域の木材を活用した家づくりによる林業再生をはかることを目的に、森林所有者、森林組合、工務店、行政などによる活動のプロデュースが進められてきました。合宿形式での研修会「森と家づくり塾」が実施され、関係者が一体となったビジョンの作成に結びつきました。

さらに、人づくり・仕事づくりプロジェクトとして、インターシップに関する取り組みも進められました。

## ■今後の展開

今後は、各プロジェクトが具体化されていく見通しです。今年度の検討課題となった雪氷熱エネルギーを活用した地場産品の保存事業については、事業主体や採算性などについて検討した上で、事業の具体化に向けた実験などが予定されています。また、シカ肉の流通については、今年度の先進事例調査をもとに、レシピの開発や販路拡大の方策などの検討が進められる予定です。さらには、地域再生マネージャーが中心となって、事業推進の仕組みの中心となる地域プロデュース会社の立上げも進めていく予定です。地域再生マネージャーは、実際のプロジェクト提案に加えて、将来的な仕組みづくりの面でも期待されています。



エコツアーの舞台となっている針江地区民家のかばた  
※かばた=川端：集落内の河川と湧水を利用した民家の台所

滋賀県高島市  
環の郷・なりわい再生事業

高島市地域再生マネージャー  
(アマタ株式会社)  
牧 大 介、中尾 友一



滋賀県高島市は琵琶湖の北西にあり、森、里、湖の豊かな自然に囲まれ、その自然を活かした生活文化が比較的多く残されているまちである。

高島市が目指す地域再生とは、自然を活かした事業に取り組む挑戦者が集積している地域づくりである。そこで、農林水産業の専門家が集う当研究所を地域再生マネージャーとして選んでいただいた。日本の農山漁村再生のモデルとして、高島市の地域再生を成功させたいと意気込んでいる。

地域再生を進めていく上でのポイントは、地域の人々自身による主体的な活動をどれだけ増やせるか、であると考えている。地域の人々のやる気を引き出し、有能な外部の人材を受け入れ、地域の人々が総がかりで地域再生を進める体制を作りたい。そこでのマネージャーの役割は、地域の問題を分析し、それを挑戦の場にアレンジし、挑戦するプロセスをサポートすることである。その事例として、次の2つを紹介したい。

■森と家づくり塾

地域の林業・住宅産業の関係者を対象に、地域の木材流通の課題とその解決策をともに考える合宿研修を企画した。これをきっかけに、地域産の木材を使った家づくりに取り組もうという事業者の連帯と活動が広がりつつある。

■インターンシップ

郷土料理を活かしたレストランを始める事業者に、取材スタッフとして学生のインターン生を派遣

した。インターン生の頑張りが受け入れ事業者の活力となり、インターン生は将来の挑戦者として大きく成長した。

地域で新たな挑戦を始めようとしても、それを支援するパートナーや仕組みがないのが現状である。しかし、「何か新しい取り組みを始めたい」と思う人同士を引き合わせ、互いの思いをすり合わせる機会を作ること、新しい挑戦が生まれていく。

地域の中には、小さな成功モデルといえるような挑戦が既にいくつかあるが、地域の中では意外と知られていない。このような挑戦者同士をつなぎ、また人々に広く知らせることで、新たな挑戦の連鎖を生んでいくことが今後の課題である。



高島市職員を対象とした、インターンシップ研修会（左から2人目が牧マネージャー）



合宿研修会「森と家づくり塾」  
(右から2人目が中尾マネージャー)

# スポーツが「ひと」と「まち」を元気にする！

18 愛媛県  
松山市

## 事業概要

事業名 : スポーツが「ひと」と「まち」を元気にする！  
 総事業費(平成17年度) : 15,000千円  
 助成金申請額(平成17年度) : 10,000千円  
 地域再生マネージャー : 倉石平、相沢雅晴、土井龍雄  
 (NPO 法人 MIP スポーツ・プロジェクトより) 他数名

## 自治体概要

人口 : 514,948人  
 面積 : 428.88km<sup>2</sup>  
 人口密度 : 1,201人/km<sup>2</sup>  
 標準財政規模 : 94,197,395千円  
 財政力指数 : 0.685  
 経常収支比率 : 82.9%  
 主な産業 : 商業、観光業  
 主な地域資源 : 道後温泉、松山城



日本三古湯の一つの道後温泉



野球殿堂入りもしている俳人正岡子規

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

松山市は、愛媛県のほぼ中央にある松山平野に位置し、松山城を中心に発展して来た旧城下町です。子規・今年、小説「坊っちゃん」発表100年を迎えた漱石に代表される文学の地、道後温泉に代表される観光都市としても全国的にも広く知られたまちです。また、現在では、司馬遼太郎氏の小説『坂の上の雲』を題材にし、まち全体を屋根のない博物館として捉える『坂の上の雲』フィールドミュージアム構想を掲げています。

一方、松山市は、高校野球をはじめとしてスポーツが盛んな土地柄であり、最新のスポーツ関連施設も多く立地しています。温暖な気候のため1年を通してスポーツが可能であること、また温泉や食材も豊富であ

り、スポーツと組み合わせることによる交流人口の増加が見込まれます。平成17年1月に松山市と合併した隣接の旧北条市・中島町も有形無形のスポーツ資源が豊富で、スポーツ分野に関する非常に高いポテンシャルが存在しています。

そのような状況において、様々な分野や形態における「スポーツ」を通じて市民参加・地域密着型で地域全体の活性化を図ろうと、スポーツ文化の向上に関する経験を有する地域再生マネージャーと連携して、本事業を開始することになりました。

### (2) 事業の概要

この事業は、「スポーツ」をキーワードに、地域資源や組織・人材などを有機的に結びつけつつ、「ひと」と「まち」を元気にするための新たな事業を企画・立案していくものです。さらに、具体的なプログラムを実施していく中で、地域が主体となって継続的な事業展開を可能にする体制を構築し、地域経済の活性化、地域



松山城と坊っちゃん列車



県内最大規模のプール「アクアパレット」



平成 12 年に完成した坊っちゃんスタジアム

雇用の創出、地域コミュニティの再生を図っていくことを目的としています。

地域再生マネージャーは、市と連携し、地域内スポーツ人口の増加、スポーツ産業の発展、スポーツを通じた交流人口の拡大、スポーツのまち松山としての地域ブランド力の向上に関する事業を進めています。

### ■現在の進捗状況

事業初年度である今年は、まずスポーツ関連資源を把握するため、地域再生マネージャーが中心となって現地調査を行い、地域資源の徹底的な抽出・把握を行いました。また、地元関係者へのヒアリングや関係者によるブレインストーミングを行い、その結果、基本コンセプトとして「スポーティングシティまつやまの創出」が提案されました。

その上で、地域ビジネスモデルとそれを支える重点プロジェクトが設定され、平成 18 年度に向けたアクションプログラムの骨子案の作成が行われました。



本事業のビジョン



倉石マネージャー（左）とスポーツ関係者の意見交換

平成 18 年度には、3つのプロジェクトの具体化が想定されており、①スポーツ関連情報をワンストップで提供するスポーツコンシェルジュプロジェクト、②スポーツと道後温泉・地元食材などの地域資源を組み合わせた形でのスポーツビジネス育成プロジェクト、③スポーツ人材の育成を進めるスポーツチャレンジプロジェクトが検討対象となっています。

また、3月には、目的・ビジネスとしての有効性を把握するため、シンポジウムとスポーツイベントから成る先行モデル事業が試行的に実施されました。

スポーツイベントは、「スポーティングシティまつやま～スポーツが「ひと」と「まち」を元気にする！～」と題して行われ、会場となった3つの小学校には、600人を超える参加があり、トップアスリートと共に様々なスポーツを楽しみました。また、その前日には、「スポーツをまちづくりに活かす！！」と題したシンポジウムが行われ、200人以上の関係者が来場しました。

### ■今後の展開

今後は、これまでの成果をもとに、具体的な事業を展開していくことが予定されています。事業の展開にあたっては、市民の意識醸成を図りつつ、ビジネスモデルを具体化していく方向性であり、マネージャーのネットワークを活かしたコーディネートが期待されています。



子どもたちにも大好評だったスポーツイベント



活発な意見交換が行われたスポーツシンポジウム

## 愛媛県松山市

## スポーツが「ひと」と「まち」を元気にする！

松山市地域再生マネージャー  
(MIP スポーツ・プロジェクト)  
倉石 平



特定非営利活動法人 MIP スポーツ・プロジェクトは、9月の契約から松山市をスポーツにより活性化するプロジェクト「スポーツが『ひと』と『まち』を元気にする！」の事業推進者として地域再生マネージャーの指定を受けました。

MIPは、2001年に発足し、様々な分野で活躍してきたアスリートや文化人を中心に構成され、「トップアスリートの世界の舞台で培った経験を社会に還元し、子ども達のバランスの取れた人間形成に寄与する」ことを目的とし、全国各地で様々なスポーツを体験する「スポーツゲームズ」の実施、総合型地域スポーツクラブの運営、指定管理者制度における公共施設の効果的な運用に対するコンサルティング、地域高齢者への運動指導等様々な事業を展開しています。

今回の地域再生マネージャー事業の推進にあたって、私たちは地域の事業者がチャレンジ精神を持って、面白さと可能性を感じながら、スポーツをキーワードとしたビジネスモデルの構築を行っていく仕組みづくりを実施したいと考えています。

特に、松山市ではこれまでスポーツの各競技団体間や、さらにはスポーツ関係団体とその他の産業団体といったネットワークが弱く、また情報の共有化もあまり進んでいませんでした。

本プロジェクトでは、地域資源の活用を第一に考え、1年目に資源調査を基に、平成18年度の2年目からは、スポーツ資源をより有効に活用できる情報サービスの提供や、分野を超えた新規サービス事業の展開を考えています。



スポーツイベントで実際に指導

その中では、これまで交流が少なかった各分野の行政から民間事業者までのネットワーク化を行い、スポーツ、観光、医療などの地域資源を組み合わせた旅行パッケージの提案等を行うプロジェクト、市民の身体機能の向上と健康増進のためのプログラムの紹介・開発を目的としたプロジェクト等、地域再生マネージャーと各団体が課題ごとにワーキンググループを構成し、ビジネスモデルの構築を目的として、地域の皆様と一緒に進めていきたいと考えています。



19 佐賀県  
唐津市

佐賀県唐津市

# からつ邪馬台国ミステリアス再生事業

## 事業概要

事業名 : からつ邪馬台国ミステリアス再生事業  
 総事業費(平成17年度) : 15,099千円  
 助成金申請額(平成17年度) : 10,000千円  
 地域再生マネージャー : 室岡祐司、猿渡弘治((株)JTBより)他数名

## 自治体概要

人口 : 134,614人  
 面積 : 487.45km<sup>2</sup>  
 人口密度 : 276人/m<sup>2</sup>  
 標準財政規模 : 30,816,216千円  
 財政力指数 : 0.39  
 経常収支比率 : 96.4%  
 主な産業 : 観光業  
 主な地域資源 : 虹の松原、唐津くんち



毎年大勢の人でにぎわう唐津くんち



## ■事業概要

### (1) 事業の背景

唐津市は、佐賀県北西部に位置し、玄界灘に面した県内第2の都市です。日本三大松原の一つである「虹の松原」をはじめとした美しい自然景観をはじめ、毎年秋に開催される唐津神社の秋祭り「唐津くんち」や「唐津焼」などの豊富な観光資源に恵まれていることから、毎年多くの観光客が訪れています。また、大陸との交流の歴史も古く、邪馬台国へ至る「クニ」の一つとして、この地に「末盧国」があったことが中国の史書で確認されています。また、江戸時代には唐津城の城下町として、その町並みが形成されるなど、歴史的にも重要な資源が存在しています。



日本三大松原のひとつ「虹の松原」

唐津市では、このように自然景観、歴史的・文化的資源に恵まれていることから、それらの全てを観光資源として地域活性化に取り組もうと、地域ブランドや地域経営の豊富な経験を有する地域再生マネージャーと連携して、本事業を開始することになりました。

### (2) 事業の概要

この事業は、唐津市が有する地域資源や人的資源を活かして、観光を産業(まちづくり)と捉えた活性化策



玄界灘に面した佐賀県第2の都市・唐津市

を推進するものです。

地域再生マネージャーは、様々な場面において、地域住民、商店主、行政機関等と一体となり、協働して事業の具体化・推進を図っています。



市民の活発な討論の場となった分科会

## ■現在の進捗状況

今年度は、主に平成18年度以降の具体化に向けた下地作りを進めてきました。地域再生マネージャーをプロジェクトリーダーとして、参加意識の高い市民と自治体による唐津市地域再生推進プロジェクトチームが結成され、「価値の創造」「価値の伝達」「価値を守り育てる」の3つのテーマ毎に分科会が行われてきました。マネージャーはプロジェクトリーダーとしての業務に加えて、講師の人選やファシリテーターなどの業務も行ってきました。

「価値の創造」分科会では、市民との話し合いの中で、「地域ブランドアイデンティティの規定書」が作成されました。また、地域資源の再発掘という観点から、参加メンバーが中心になって市内の隠れた観光資源の発掘につとめました。その結果、「にあんちゃん」像など、これまであまり知られていなかった観光資源を再発見することが可能になりました。

また、「価値の伝達」分科会では、外に情報を発信することを目的として、ニュースリリース作成に関する研修が行われてきました。

「価値を守り育てる」分科会では、インタープリテーションプログラムづくりやボランティアガイドの組織化などについての研修が行われました。



市民が主体となって観光資源の発掘

## ■今後の展開

今後は、これまでに抽出された成果と課題をもとに、市民などの現地関係者の意識の醸成をはかりつつ、農家などを巻き込んだ体験プログラムの開発、市民ガイドの育成、外部に向けた情報発信方法の深化などを進めていく予定です。さらに、各部会から生じる具体的な事業を担うことができる組織作りもあわせて検討していきます。

地域再生マネージャーは、これまで各々で行ってきた課題を一体化するとともに、具体的な事業展開に結び付けていくことが期待されています。



街中に残された石垣も重要な観光資源

## 佐賀県唐津市 からつ邪馬台国ミステリアス再生事業

唐津市地域再生マネージャー  
(JTB九州地域活性化プロジェクト)  
**猿 渡 弘 治**



九州北部「玄海灘」に面する唐津市は、その地理的特性から大陸（特に朝鮮半島）との交流の歴史を色濃く残している地域です。また海だけではなく、山や川の織りなす美しい自然景観も有しています。この豊かな自然につつまれた農村や漁村の暮らし、その暮らしの中から育まれた生活文化、食文化。そして城下町の風情や唐津焼に代表される芸術文化…魅力ある資源は豊富です。

しかしこうした資源は、一部を除いて観光交流資源としては十分に活かされていません。未活用の資源をどのように活用していくか。また価値に気付かずに潜在している資源もあるはず。それらをどのように発掘していけばいいのか。こうしたことを課題に始まったのが、唐津の地域再生マネージャー事業です。

地元の観光産業、まちづくりボランティア、市役所担当職員等から選ばれた24名のプロジェクトメンバーを3つのチームに分けて、JTBなど専門家7人のリーダーのもと、ワークショップを重ねていくことにしました。

その内容は次の通りです。

1. 価値の創造チーム（地域ブランドの構築）
2. 価値の伝達チーム（広報戦略）
3. 価値を守り育てるチーム（ホスピタリティマネジメント）

地域再生マネージャー事業という「知のプロセス」の中で、時代と顧客が求める価値は何か、その価値に唐津はどう応えればいいのか、観光マーケットに新たな創発を促すにはどうすればいいのか、ということらを討議していきました。

ワークショップの中で、記憶の中の唐津、来訪者に伝えたい思い、地域の小さな物語…いま

までそれぞれの暗黙知の中に潜在していたものが語りだされ、共有されていきました。これらは従来の観光パンフレットには載っていない魅力あふれる情報ばかりです。こういった情報の中にこそ、これからの唐津が創出すべき価値作りのヒントがあるように思えました。この事業は2年目を迎える予定です。2年目は、創出した価値をマーケットに見えるカタチにアウトプットしていくことを考えています。



ワークショップのコーディネーター（右が猿渡マネージャー）



20 宮崎県  
高千穂町

宮崎県高千穂町

# 交流・供給型ビジネスによる 地域再生プロジェクト

## 事業概要

事業名 : 交流・供給型ビジネスによる  
地域再生プロジェクト  
総事業費(平成17年度) : 10,500千円  
助成金申請額(平成17年度) : 7,000千円  
地域再生マネージャー : 柳田剛一(全日本空輸(株)より)

## 自治体概要

人口 : 15,251人  
面積 : 237.32km<sup>2</sup>  
人口密度 : 64人/km<sup>2</sup>  
標準財政規模 : 4,139,893千円  
財力指数 : 0.255  
経常収支比率 : 90.9%  
主な産業 : 農業、観光業  
主な地域資源 : 高千穂峡、天の岩戸神社



トンネル跡を利用した焼酎貯蔵庫

## ■事業概要

### (1) 事業の背景

高千穂町は、宮崎県の最北端に位置し、天孫降臨や天の岩戸伝説が残されており、「神話と伝説の里」としてその名を広く知られています。町内には、国の天然記念物に指定されている高千穂峡、毎年秋に各集落で夜を徹して奉納される「夜神楽」などの観光資源が豊富に存在し、毎年120万人前後の観光客が高千穂町を訪れています。また、鉄道トンネル跡地を利用した焼酎の製造や、豊富な野草で飼育される高千穂牛など、多くの特産品があります。



高千穂峡

しかしながら、近年の旅行志向の変化や景気の低迷などで、町への宿泊客が次第に減少してきたこと、若者の町外への流出などにより農業の後継者不足が生じてきたことなどで、地域資源を活用した産業活性化の必要性が生じてきました。

そこで、高千穂町では、交流人口と物流経済の相乗的な拡大により、町の産業活性化を図ろうと、観光や地場産品の流通に関して豊富な経験を有する地域再生マネージャーと連携して、本事業を開始することになりました。

### (2) 事業の概要

この事業は、ツーリズムとサプライチェーンの両面から、交流・供給型ビジネスの展開を図り、地域内の雇用拡大、地域活性化を目指すものです。ツーリズム分野では、都市との交流、地方生活指向者の滞在・移住の促進など、サプライチェーン分野では、高千穂産品の開発、地元と都市の両方を対象とした市場開拓と販売促進を進めることを想定しています。地域再生マネージャーは高千穂町に常駐し、全日本空輸及びグループ企業とのネットワークも生かしつつ、観光・交流、産業・物流などの分野に幅広く取り組んでいます。

## ■現在の進捗状況

この事業は平成17年度より開始されました。事業初年度である平成17年度は、地域再生マネージャー、民間団体、行政によるプロジェクト会議で今後の方向性を担う事業のビジョンづくりが進められてきました。



柳田マネージャー（中央）と地元団体の打ち合わせ

その過程で、柳田マネージャーは、地場産品のデータベースづくりや、地元の観光・農林業関係者を積極的に回るなどして、本事業の周知と理解を得るための下地作りを進めてきました。

同時に、高千穂の物産の流通・販売の市場化テストの一環として、東京のホテルで高千穂牛フェアを開催するための準備の他、マネージャー出身企業社員を対象にした高千穂物産年末特別販売も実施しました。これらの活動により、高千穂の付加価値の高い産品の新しいマーケットへの参入チャンスが拡大されてきています。

また、平成17年の台風14号の影響により、全線営業休止となっている高千穂鉄道については、「神話高千穂トロッコ鉄道」として新会社での営業再開が検討されているところですが、マネージャーは新会社設立の会議にも出席し、民間の目から見てアドバイスを行っています。また、鉄道については、将来の高千穂観光の

一翼を担うものとして位置づけされており、早期再開に向けて取り組みが続いています。



東京で開催された高千穂牛フェア



一日も早い再開が待たれる「高千穂鉄道」



本事業のビジョン

## ■今後の展開

今後は、今年度の成果をもとに、食フェア開催の継続・拡大、高千穂産品の販売ルートの拡大などを進める他、今後の高千穂町の産業振興を総合的に支援する新たな推進体制について検討を進めていく予定です。また、観光～交流分野で、ポータルサイトの立ち上げ、フリーペーパー発刊、さらに東京近郊の大学生を招く「地域づくりインターンシップ事業」などの立ち上げも予定されています。マネージャーの民間のノウハウを活かした形での更なる活躍が期待されています。

宮崎県高千穂町  
交流・供給型ビジネスによる  
地域再生プロジェクト

高千穂町地域再生マネージャー  
(全日本空輸株式会社)  
柳田 剛 一



ANA より派遣されております柳田剛一と申します。

私にとって地域再生マネージャー事業は、今迄 ANA で経験した業務とは全く異なる分野であり、地域再生や地域おこしに全く興味の無かった私に取っては、突然の辞令はまさに「未知との遭遇」でした。

実際高千穂に赴任してみると、見るもの、聞くもの、感じるもの全てが新鮮であり、高千穂に住む人々の郷土愛の強さ、郷土への誇り、また人間力の強さに改めて感心させられました。そこでまず、高千穂の良さを損なう事無く事業を推進する為に何が必要かを考え、事業推進の為のビジョン作りに時間を費やす事と致しました。ビジョン作りに時間を費やした事でプロジェクトメンバー意識の統一が図れ、メンバーが自分の事として地域再生マネージャー事業に携わる意識の醸成が図れた事も大きな成果であったと思います。

赴任後初めての取り組みとしては、物流・物販の観点から東京全日空ホテルで高千穂牛フェアを実施。高千穂産品の初めての市場化テストでしたが、フェアも大成功に終わり、高千穂の産物が都会で十分通用する「希少価値物産」であり、高値販売が出来るという、新たな「気づき」が生まれました。それは今後の新たな流通につながり生産拡大に結びつくと言う確信が得られました。私は、今後も ANA グループの持つ資産・資源を最大限に活用し事業を推進したいと考えております。それは高千穂町自身が独自の方向性を持ち、継続的に事業を推進する為のきっかけ作りに繋がると信じております。



地元住民との集会 (右から4人目が柳田マネージャー)

今後の取り組みとしては、観光・交流、物流・物販、生産・製造の観点から、特に10年後20年後に地域を担う若者パワーを積極的に活用し、私自身は初めて高千穂に来た時の感覚を大切にし、よそ者、ばか者になりきって事業を進めたいと考えております。また、地域再生マネージャー事業を実施している地域の情報を積極的に入手。高千穂で活用できる物は積極的に活用(俗に言うパクリ)したいと考えておりますので、その節はどうぞよろしくお願い致します。

# 事業一覧

注) マネージャー企業名は、平成17年度実績

	都道府県名	自治体名	事業名	担当課/マネージャー	
平成16年度開始事業	①	北海道	上士幌町	農山村の資源を活かしたまちづくり事業	担当課 企画課 マネージャー 加森観光(株)
	②	岩手県	遠野市	遠野元気ファンド設立事業	担当課 産業振興部産業振興課 マネージャー フューチャーベンチャーキャピタル(株)
	③	栃木県	日光市 (旧 藤原町)	鬼怒川・川治温泉「自分らしくなれる町」実現に向けての再生計画	担当課 観光課地域再生推進室 日光市藤原総合支所 地域再生推進課 マネージャー (株)ジェイティービー (株)乃村工藝社 (株)共同通信PRワイヤー
	④	神奈川県	厚木市	地域再生マネージャー事業	担当課 都市整備部地域再生課 マネージャー (株)イリア
	⑤	愛知県	一宮市	尾張一宮駅周辺地域再生整備事業	担当課 建設部まちづくり課 マネージャー 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
	⑥	三重県	鳥羽市	鳥羽集客交流戦略事業	担当課 企画課企画調整係 マネージャー 近畿日本ツーリスト(株)
	⑦	岡山県	西栗倉村	西栗倉村観光事業再生アクション	担当課 総務企画課 マネージャー アミタ(株)
	⑧	長崎県	対馬市	歴史海道・「対馬」づくり事業	担当課 政策部政策企画課 マネージャー 全日本空輸(株)
	⑨	熊本県	荒尾市	荒尾市における中小企業及び観光と農漁業の共生対流化活性化事業	担当課 経済部農林水産課 マネージャー イング総合計画(株)
平成17年度開始事業	⑩	北海道	東川町	自然体験型観光開発推進事業	担当課 産業振興課 マネージャー (株)エコシップ21
	⑪	山形県	遊佐町	地域資源活用交流戦略事業	担当課 農林水産振興課 マネージャー (株)カルチャーアットフォーシーズンズ
	⑫	千葉県	銚子市	銚子市産業再生マネージャー事業	担当課 産業部産業振興課 マネージャー (株)アフタヌーンソサエティ
	⑬	富山県	富山市	中心市街地活性化地域再生マネージャー活用事業	担当課 商工労働部中心市街地活性化推進室 マネージャー NPO法人みんなでまちづくり
	⑭	富山県	氷見市	氷見市におけるブランド戦略の強化とITツールを有機的に活用する地域活性化事業	担当課 企画広報室 マネージャー 学校法人金沢工業大学
	⑮	福井県	あわら市	あわら温泉湯けむり再生計画	担当課 市長室政策調整課 マネージャー 近畿日本ツーリスト(株)
	⑯	三重県	伊賀市	伊賀新産業の創出地域再生マネージャー事業	担当課 企画振興部企画調整課 マネージャー (株)三菱総合研究所
	⑰	滋賀県	高島市	環の郷・なりわい再生事業	担当課 企画部企画調整課 マネージャー アミタ(株)
	⑱	愛媛県	松山市	スポーツが「ひと」と「まち」を元気にする!	担当課 総合政策部企画政策課 マネージャー NPO法人MIPスポーツ・プロジェクト
	⑲	佐賀県	唐津市	からつ邪馬台国ミステリアス再生事業	担当課 商工観光部観光課 マネージャー (株)ジェイティービー
	⑳	宮崎県	高千穂町	交流・供給型ビジネスによる地域再生プロジェクト	担当課 企画情報課 マネージャー 全日本空輸(株)

平成18年3月発行

編集・発行 (財)地域総合整備財団<ふるさと財団>  
〒120-0093 東京都千代田区平河町2-5-6  
新平河町ビル  
TEL 03(3263)5731  
FAX 03(3263)5732

印刷 (株)日本インテリジェントトラスト